

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development

ROYAL PHNOM PENH HOTEL



冬

JAN/2001

No. 74

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

2001 謹賀新年



理事・監事

- 理事長 中山太郎 衆議院議員・元外務大臣
副理事長 清水嘉与子 参議院議員・元環境庁長官
常務理事 広瀬次雄 (財)アジア人口・開発協会事務局長
理事 阿部英樹 国際協力事業団理事
" 勝俣恒久 東京電力株式会社取締役副社長
" 鹿野道彦 衆議院議員・元農林水産大臣・総務庁長官
" 川野重任 東京大学名誉教授・文化功労者
" 黒田俊夫 財団法人国際協力財団理事長・国連人口賞受賞者
" 後藤康夫 (財)日本農業研究所理事長
" 近 泰男 (財)家族計画国際協力財団常任理事
" 斎藤伸雄 前新光証券株式会社特別顧問
" 桜井 新 前衆議院議員・元環境庁長官
" 武田修三郎 東海大学工学部教授
" 本多健一 東京工芸大学学長・東京大学名誉教授・文化功労者
" 前田福三郎 東京タワースタイル株式会社取締役社長
" 三好正也 株式会社エフエムジャパン代表取締役会長
" 森 一久 (株)日本原子力産業会議副会長
監事 斎田慶四郎 (株)エイジング総合研究センター監事

評議員

- 岡崎陽一 元厚生省人口問題研究所所長
菅野 明 (株)東京銀行協会副会長
桐生 稔 大阪産業大学大学院経済学研究科教授
嵯峨座晴夫 早稲田大学人間科学部教授
清水英佑 東京慈恵会医科大学環境保健医学講座主任教授
辻井 博 京都大学大学院農学研究科教授
戸田弘元 (株)日本鉄鋼連盟参与
殿塚猷一 電気事業連合会専務理事
中野謙二 東海大学外国語教育センター教授
原洋之介 東京大学東洋文化研究所所長
藤本弘次 (株)日本電機工業会専務理事
降矢憲一 (株)日本家庭問題研究協会常務理事
堀 義康 (財)日本原子力文化振興財団専務理事
谷津義男 衆議院議員・農林水産大臣
柳瀬友彦 拓殖大学外国語学部教授
山田三郎 日本大学生物資源科学部教授・東京大学名誉教授
吉岡茂平 (株)日本自動車工業会理事

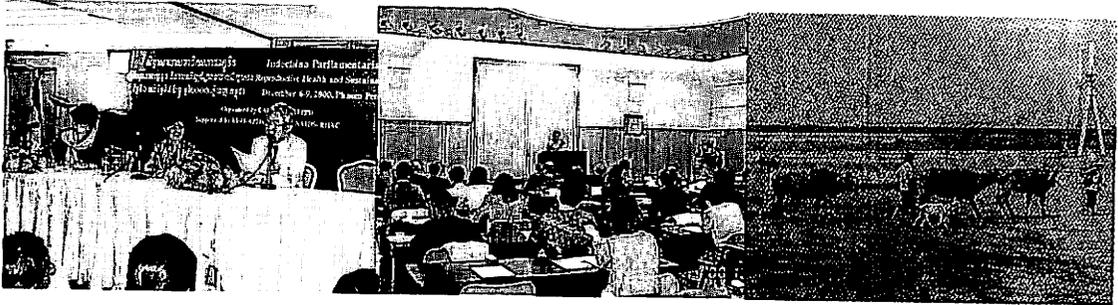


財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

冬・JANUARY/2001・No.74





巻頭言 / 21世紀の日本人口と3つの「フリー」

阿藤 誠 3

● 食料生産と水資源

内嶋善兵衛 4

● 高齢化社会と社会保障政策

駒村 康平 15

● 日本の教育を考える

小此木八郎 22

―― 書評―― 若林敬子著『東京湾の環境問題史』

25

● 深刻化する水資源不足

―― 中国にみる現状と打開策 ――

中野 謙二 26

● 恋心のない世代到来を憂える

川野 重任 32

―― APDAの新役員 ――

◇ スタディツアー・モンゴル議員団を迎えて

33

◇ サディック UNFPA 事務局長がお別れ講演

34

◇ サディック UNFPA 事務局長が退官記念講演

39

◇ UNFPA 事務局長にトラヤ・オベイド女史

40

◇ 張維慶・中国計画生育委員会主任が講演

41

◇ 張主任が JFPF 役員と昼食会

42

◇ 「中国西部地域の開発と人口に関する中国議員会議」開く

43

◇ インドシナ国会議員セミナー、カンボジアで開催

44

◇ 第28回 A F P P D 運営委員会、タイで開催

46

◇ 解禁から一年のピル問題を検討

51

◇ 好評だった「APDA」ブース

52

◇ にゅーすふぉーらむ

54

出生率過去最低を更新 / 飢餓なお8億人 / 栄養不足人口は深刻な問題 / 国連人口基金次期事務局長 / 「ポリオ根絶」宣言 / 中国一人っ子見直し二人 /

中国・国勢調査が難航 / 人口減でも豊かに / 環境を考える指標に / 世界24億下水なし、下痢 / 人口問題、日本が指針に / 他

巻頭言

二十世紀は人口増加の時代であった。二十一世紀は人口減少の世紀である。今日、一億二千七百万人の日本人は、二十一世紀半ばには約一億人、二十一世紀末には現在の半分近くになっている可能性もある。また二十世紀の後半には人口の高齢化が続いたが、従属人口負担は人口史上最小であった。二十一世紀の前半には一段と高齢化が続き、二十一世紀半ばには従属人口負担は人口史上最大となる。

二十一世紀前半に訪れる超高齢・人口減少社会の最大の経済社会問題は、生産年齢人口が減少を続けるなかで、いかにして十分な労働力を調達し、増大を続ける高齢者を扶養していくかということに尽きる。これに対する人口論的な解答は、「エイジ・フリー」、「ジェンダー・フリー」、「エスニシティ・フリー」な社会の構築と要約できよう。

エイジ・フリーな社会とは、年齢

による差別も特権もない社会である。超高齢社会においては、高齢者から社会参加の機会を奪わないようにすることが必須であるが、他方で、高齢者の特権を減らし、年功的

21世紀の日本人口と 3つの「フリー」



国立社会保障・人口
問題研究所

所長 阿藤 誠

システムを排して若者の創造的能力を高く評価するシステムを作っていく必要がある。

ジェンダー・フリーな社会とは、男女差別のない男女共同参画型社会

である。生産年齢人口減少時代には女子労働の活用は不可欠であるが、男女がともに仕事と家庭に関わりやすい社会が構築されることによって、仕事と家庭の両立負担が解消され、少子化問題の解決につながることも期待される。

エスニシティ・フリーな社会とは、民族差別のない多民族社会である。西欧諸国のほとんどは、少子高齢化と高学歴化の結果、外国人の比重が高まり、実質的に多民族社会に転換しつつある。高齢化が進み、生産年齢人口が今後急減していく日本が、その例外であり続けるとは考えにくい。二十一世紀の企業社会が外国人労働への依存度を強めていくかぎり、日本社会が多民族社会の方向に変化していくことは避け難い。

二十一世紀の日本を「たそがれ社会」としないためには、年齢、男女、民族による差別のない社会を積極的

に構築していくことが望まれる。

食料生産

と 水資源



1. 究極の資源——食料

約五〇〇万年前にチンパンジー群から枝分かれしたといわれる人類は、その生存期間の九九・八%を通じて、自然生態系の恵みにすがって生きてきた。しかし、長く続いた氷期が終わり温暖化する地球気候のなかで、狩りの対象となる大型野獣の減少を契機として、人類は約一万年前農耕を発明し

内 嶋 善 兵 衛 (宮崎公立大学学長)

た。

このお蔭で、生存を支える基本的な資源——食料を自らの力で生産し、調達する技術が次々と開発された。そして、不安定な狩りの獲物に頼る生活から、より安定した農産物に頼る生活へと移行し、現在に至っている。その間、多くの人々の努力によって農耕・農業は原始的な段階から次々と発展をとげ、いまや六〇億人の世界人口を扶養しうる高収性農業にまで達している。

科学技術の創造・開発力と高度な工業生産システムによって支援されている高収性農業は、下の四つの資源を目的に応じて、セットで、しかも比較的に安価に利用することによって発展し、維持されている。

① 環境資源 (気候、土壌、水など)

② 生物資源 (多収性の作物品種、多産・多収の家畜・家禽類)

③ 技術資源 (効果的な肥料・農薬類、効率的な農業機械類、整備された灌排水システム、利用勝手のよい技術・生産物情報システム、生産物流通システム)

④ エネルギー資源 (化石エネルギー、原子エネルギー)

世界の先進諸国の農業の実態は、昔の牧歌的な農業の姿から様変わりして、正に近代科学技術の申し子で、エネルギー多消費の産業そのものである。このお蔭で、多くの先進国の住民は、人類誕生のその時から人々を苦しめ続けてきた飢えから開放され、一時代前までは王侯・貴族の専有物であったような食事を日常安い値段で楽しんでいる。これは正に高収性農業のもたらした奇跡ともいうことができる。

ではいま現在、世界の農業はどれ位の食料を生産し、家畜を養い世界の人々に供給しているのだろうか。一九



● 内嶋善兵衛 (うちじま・ぜんべい)

1929年長崎県生れ
 農学博士 (専攻) 農業気象学、環境科学
 <現職>宮崎公立大学学長
 <学歴>宮崎大学宮崎農林専門学校農科卒業
 <職歴>農業技術研究所所員、お茶の水女子大学理学部教授、宮崎公立大学人文学部長
 <主な著者>『21世紀の食料・農業』(共著、東大出版会、1975年)『人類と地球環境』(共著、建帛社、1996年)ほか多数、訳書多数
 <受賞>1965年日本農業気象学会賞受賞
 1986年農水省研究功績賞受賞
 2000年日本農業研究所賞受賞
 2000年環境庁長官賞受賞

の生存の基である。これらはすべて、太陽エネルギーを有機物内に交換蓄積できる光合成植物(陸上の植物群と海洋内の植物プランクトン群)に由来している。地球上の全生物の生存を過去から現在ま

このように記すと、人類の生存エネルギーの獲得すなわち農業は、ここ一万年間を通じて順調に発達したように思われる。とくに、四種の資源を利用する高収性農業は、いつでもどこでも、高い収穫物を安定的にもたらすと思われがちである。実際はそうではな

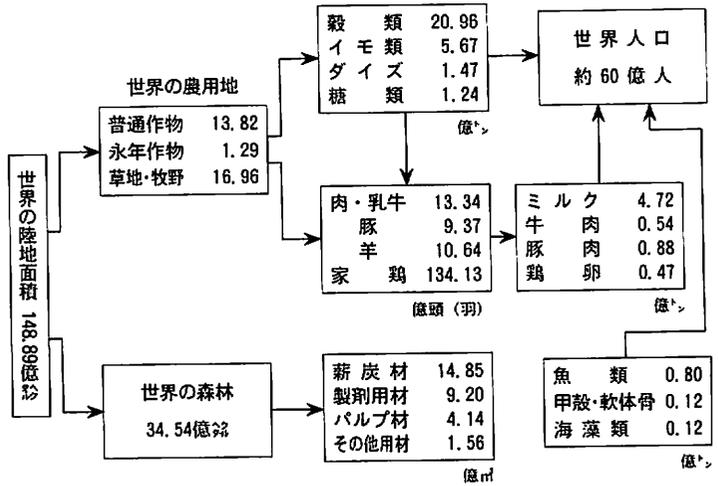


図1 人類による土地と生物生産物の利用 (FAO, 1995資料より内嶋作成)

九〇年代半ばのFAO資料を用いて、それを示すと図1のようになる。これから分かるように、地球上の陸地の約二二%を使って二億トンの穀類、イモ類五・七億ト、ダイズ一・五億ト、糖類一・二億トを生産し、多くの家畜・家禽を養い、そして六〇億人の世界人口が生きています。広大な海洋からの生産物は意外に少なく、総計でも約一億トにすぎない。その他、人類は多くの目的のため三五億トの林地から毎年約三〇億立法尺(約一五億ト)の木材を収穫し利用している。

2. 食料の需給を

攪乱する要因

高度に発達した現在の科学技術をもっとしても、上にあげたような生存エネルギーのすべてを人工的(無機的)に作り出すことは不可能である。それゆえ、緑の巨人の力を利用して農業で作り出す人類の生存エネルギー…食料は代替不能な資源で、人類の生存にとって究極の資源ということができ

で、また現在から未来へと担いつづけられる光合成植物群は、光合成を営む葉緑素を有しているので、ギリシャ神話にちなんで、緑の巨人(Green Atlas)とよばれている。

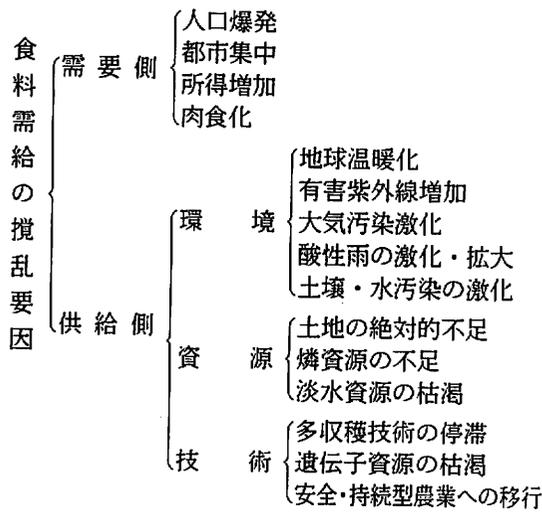


図2 世界の食料需給を攪乱する要因 (内嶋作成)

く、収穫は極めて不安定で、環境資源なかでも気候資源の豊かさの変動に応じて、かなり大きな年々変動をくりかえしている。

地球上に世界規模の穀類輸送ルートの整備されていない時代には、局所的な気候変化―異常気象に襲われた地域はひどい凶作をして飢えにさいなまれるのが普通であった。十九世紀に干魃・大洪水などにより、中国では約六千二五〇万人が飢えと病いで死亡したと記録されている。生産技術の向上と穀

物輸送網の整備により、二十世紀に入ってからには甚大な被害は見られなくなってきた。しかし、世界人口の増大や地球環境の劣化につれて、農業生産を支える自然生態系は、異常気象などの外乱に対してより脆弱になってきている。

現在および近未来の世界の食料需給を攪乱する要因をまとめると図2のようになる。図のように、攪乱要因は需要側と生産供給側とに二分することができる。食料供給の増加と医療技術の向上により、前世紀に入ってから世界人口は急増し始め、昨年六十億人を超えた。そして、今世紀半ばには九〇〜九五億人に達すると予想されている。爆発する人口は、職と生きがいを求めて大都市へと集中しており、都市域人口は全人口の六〇〜七〇％に達するものと推測されている。しかも、所得水準の高い都市住民は肉食化の傾向を強め、より多くの食料―穀類を消費する。それゆえ、人口増、都市集中、所得向上は需要増に相乗的に作用する。

一方、生産供給側の要因は、本来的

には高収性農業を支える四大資源に分割される。しかし、エネルギー資源は原油価格の高騰はあるが、カスピ海地域やシベリア地域での新規の油田・ガス田の発見があり、また大陸棚に莫大なメタンハイドレート資源の存在が知られているので、資源枯渇は遠のいたものと思われる。そこで、ここでは環境・資源・技術について重点的に説明する。

肥大する人間活動によって、農業生産を支える地球環境は劣化の一途をたどっている。なかでも、気候温暖化と有害紫外線量の増加は、地球上の作物栽培帯の南北移動や作物・家畜類に被害をもたらすと心配されている。温暖化は地表での水収支(降雨、流出、蒸発散など)を変化させ、また異常気象の発生を活発にし、収穫量の変動性を高めるものと思われる。

資源のなかで、最も重要なものは農業の場である耕地と牧野である。図1に示したように普通作物に一三・八億畝、永年作物に一・三億畝の耕地が使用されているが、それらは比較的気

候・土壌条件のよい地域に集中している。それでも環境条件がよく整っているのは全耕地の三分の一にすぎない。残りは半乾燥地帯・湿潤地域や地方の悪い地域にあり、高い生産を安定的にうるのは困難である。現在でも約一七億畝の土地が開墾可能といわれているが、これらの地域は不良環境地（急傾斜、低地力、水分の不足・過剰など）で、耕地としての利用に適していない。それ以上に問題なのは、それらの地域は野生生物群の安住の地であることである。

このようなことを考えると、今世紀半ばに予想される世界人口約一〇〇億人の時代には、耕地の絶対的不足が生ずる可能性がある。このような時、野生生物群の聖地を耕地化して人為的な大絶滅をもたらすのか、単位収量の飛躍的な上昇をもたらす革新的な農業技術を創造・展開するのかわという大きな課題が人類の前に投げかけられるだろう。

もう一つの重要な資源問題は、生物生産そして人類社会の存続の鍵である

淡水資源の枯渇である。あとで説明するように、地球上の淡水資源は地球上の水資源のわずか二・五三%にすぎない。しかも、陸上植生および人類が利用できるのは、太陽エネルギーを動力に海洋―大気―陸地の間を循環している淡水だけで、それは全淡水量(3,529 × 10¹² km³)のわずか一・二六% (44.9 × 10¹⁰ km³) にすぎない。このわずかな淡水に陸上の全生物群と人類とが生をゆだねている。しかも人類は高度な科学技術文明を維持するため、また多量の食料を生産するために、広大な集水域から淡水をあつめ利用している。この傾向は地球環境問題および生物多様性に対して深刻な影響を与えている。それゆえ増大する人類生存のための水需要をいかに解決するかは、近未来に直面する重大な問題である。

食料の生産・供給を制約する技術的な問題としては、二十世紀後半の農業革命を支えた高収性農業技術の停滞がある。肥料・農薬の多投と優良品種の普及は緑の革命とよばれる、収量の飛躍的上昇をもたらしたが、最近では足

踏み状態にある。とくに土壌条件・氣候条件の好適でない地域ではそうである。先進国ではバイオテクノロジー利用による農業生物の改良が進められているが、顕著な成果をあげるには至っていない。逆に、食品の安全性への関心が高まるにつれて消費者の反発さえ受けている。

一方、優良な改良農業生物の世界的広がりにつれ、多様な地域の風土条件に適応して育てられてきた多くの地方種が姿を消している。最近のFAOの発表によると、優良家畜・家禽類の広がりにつれて地方種の三分の一から二分の一が今世紀中に絶滅する。このような絶滅は作物群においても同様で、遺伝子バンクに保存される前にかんりの地方品種が地球上から消失した。これらの各地方の環境条件に適応した外来種の消失は、近い将来の地球環境の激変への対応の選択幅をせばめるものである。

最後に問題になるのは、食品のリスク回避および耕地生態系の保全のために、持続型農業への移行が先進国を中

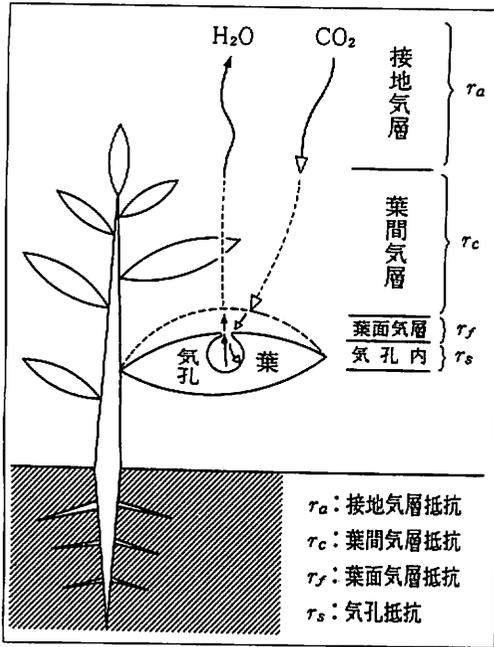


図3. 植物葉によるCO₂の吸収と水の蒸散 (内嶋, 1987)

3. 植物生産と水

植物の光合成は緑葉内で行われるが、その主な原料である二酸化炭素(CO₂)は大気中から葉内に、水は根系を通して吸収され茎・幹を経て葉

心にして起きていることである。安全持続型農業または低投入型農業は、安全な食料を生産し耕地生態系を守るためには有効であるが、多肥・多農薬を柱とする高収性農業にくらべて低収である。多くの研究によると、収穫量は

高収性農業のその六〇〜七〇%というのが普通である。それゆえ、爆発する世界人口を前に、多収な高収性農業とやや低収な安全持続型農業をどのように調和させるかは、今後解決のいそがれる課題である。

すなわち乾物生産過程が水を多量に消費する過程であることを物語っている。水の蒸発は多量の熱エネルギーを必要とするので、蒸散放熱は強い日射下で葉温を適域に維持するための液冷の一種ともいうことができる。

では、一畝の乾物(乾燥した植物体)を生産するのに、植物(作物)はどれ位の水を放出するのだろうか。これを表わすのに、つぎの蒸散効率(または水利用率)がよく用いられる。

$$\text{蒸散効率} = \frac{\text{畝の乾物の増産量}}{\text{畝の水の消費量}}$$

これは、単位蒸散量あたりの乾物生産量を表わしている。現在まで、多くの測定データが発表されている(Campbell, 1977; Jones, 1983; Arkley, 1982など)。

これらの資料を利用すると、乾物一畝を生産するのに必要な蒸散量(kg水/畝)を計算できる。それらの結果を要約的に示すと次のようになる。

C4 イネ科作物

内に供給される。その様子をモデル的に示すと図3のようになる。図にみられるように、大気中のCO₂(わずか〇・〇三六%にすぎない)は、接地気層―葉間気層を通して葉面上に形成されている葉面気層(正しくは葉面境界層)に達し、それを通過して気孔へと流入し葉内へと吸収される。一方、葉内の水蒸気密度は空気中のそれより高いので、水蒸気は気孔を通過して逆向きに流れる。

それゆえ、光合成を盛んに行っている緑葉は、気孔を開いて大気中からCO₂を吸収すると同時に、気孔を通して多量の水蒸気を大気中へと放散している。このことは、植物の光合成過程

(キビ、ソルガム、トウモロコシ、サ

トウキビなど) 300kg水/kg乾物

C3 イネ科作物

(イネ、ムギ類) 590kg水/kg乾物

C3 作物

(ナタネ、ジャガイモ、ワタなど)

600kg水/kg乾物

C3 マメ科作物

(エンドウ、ベッチ、ダイズなど)

700kg水/kg乾物

このように、作物は自分自身の体を出産する過程で莫大な量の水を浪費する。その程度はC3マメ科作物で最大でC4イネ科作物で最小で、二倍以上の開きがある。この違いはC3作物とC4作物との間での光合成機作の違い、およびマメ科作物では生合成により多くのエネルギーを必要とする油脂・タン白質含量の高いことに関係している。

人類の必要とする収穫物は全乾物量ではなく、種実などその一部である。この関係を表すのに、作物生態学の分野では下の収穫係数(h)がよく用いられている。

$$\text{収穫係数} = \frac{\text{収穫物の乾物量}}{\text{収穫時の作物乾物量}}$$

いま、上に示した蒸散必要量と、 $h = 0.35, 0.4$ の値を用いて、収穫物1tを生産するのに要する蒸散量(t)を求めると左のようになる。

	$h = 0.35$	$h = 0.4$
C4イネ科作物	860	750
C3イネ科作物	1700	1500
C3作物	1700	1500
C3マメ科作物	2000	1750

Postel (1998)

は穀類1tの生産には平均1千tの水が必要と述べているが上記の値はC4イネ科作物は別として、Postelの推定値より大きい。しかも、作物の成育初期の裸地面や畦間地面からの蒸発を考慮すると、必要水量はさらに若干増加することが予想される。

上記の説明から分かるように、人類と多くの家畜・家禽類の生存を支える農作物は、収穫物の生産過程において多量の水を大気中へ放出している。こ

の水供給が抑制されると、作物の乾物生産過程が攪乱され、全乾物量および収穫係数が減少する。このため収穫量は激減することが知られている。それゆえ、水資源の確保は、現在と近未来の食料生産を左右する最も重要な資源問題である。

4. 偏在する水資源

地表水と地下水は、大気大循環によって各地にもたらされる降水によって涵養されている。降水は海洋からの距離や大気の流れを強制する山岳の存在および太陽放射の強度によって強く影響される。それゆえ陸上の年間降水量は、砂漠域のほとんどゼロから(南米のアトカマ砂漠では数十年間降水が記録されていない)、ヒマラヤ山脈南麓の五〇〇〇mm以上までと広い範囲に変化している。

このような降水量の偏在と太陽エネルギー入射量の不均一分布によって、陸地上の気候の乾燥度(または乾湿度)も大幅に変化している。自然植生

の乾物生産力に関する研究から、植物生産力は気候が湿潤で（植物への水補給が容易）、太陽エネルギーの豊か

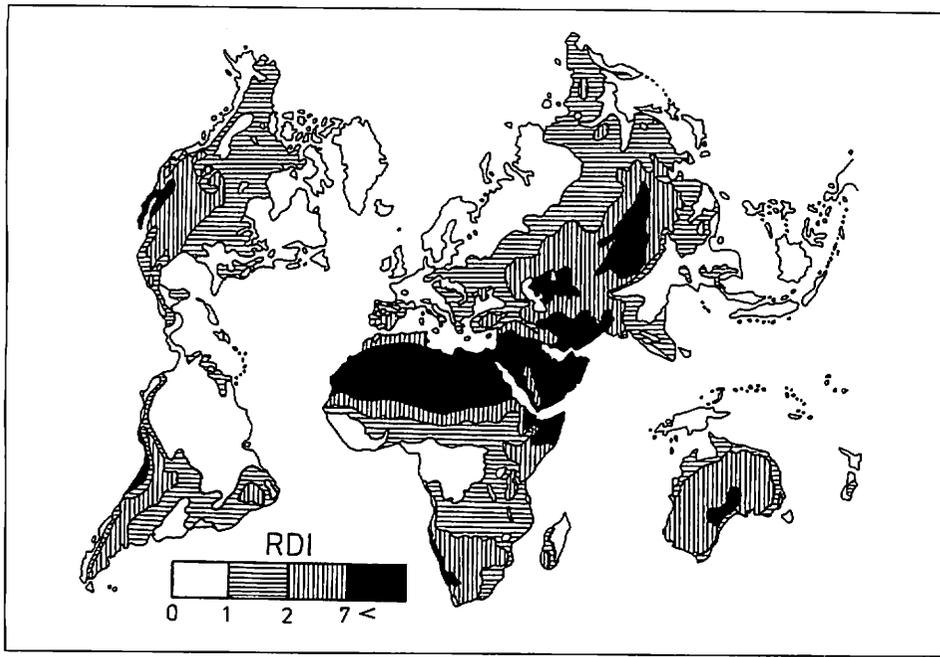


図4 大陸上におけるRDIの地理的分布 (Henningの図を1部簡略化)。

表1 放射乾燥度による気候帯区分 (Hare, 1983)

RDI	気候帯の特徴	植物生産力	年間蒸発能
0~2	多湿気候域 (1 > RDI) から半湿潤域	高 Rn 域: 高生産力	1000~1500mm
		低 Rn 域: 低生産力	200~400mm
2~7	半湿潤気候域から半乾燥気候域	水資源の確保があれば高い生産力	1000~1500mm
7~10	砂漠周辺の半乾燥・乾燥気候域	水資源の確保が困難で生産力は一般に低い	1500~2000mm
10以上	砂漠気候域	水資源の枯渇により生産力最低	2000mm以上

(光合成活動が盛ん) な地域において高くなることが知られている。Budyko (1959) が最初提案し、その後 Lettau によって改良された放射乾燥度 ($RDI = R_n / \rho r$, ここで R_n は年間純放射量: kcal/cm², ρ は水の蒸発潜熱, r は年間降水量, cm) を用いると、気候の乾湿条件は表1のように区分できる。これらの気候帯の大陸上の分布が図4に示されている。こ

の図から分かるように、高い生産力の予想される多湿・半湿潤域は赤道直下の熱帯収束帯域と中緯度のモンスーン気候域そして周極地域とに限られている。そして広い大陸の多くが亜熱帯高圧帯下の乾燥・砂漠気候域に位置している、水資源の獲得が極めてむずかしいことが分かる。しかも、人口爆発をかかえる多くの中進国・発展途上国の多くはRDI 10以上の気候域に広がっている。

図4の様子をより詳細に分析するために、各地域・大陸別にRDI別の面積頻度分布をしらべた。その結果が図5に示されている。この図から対象地域は分布曲線の特徴から三つに分けられることが分かった。

東南アジア型…土地はRDI 10の範囲に分布

南アメリカ型…RDI 10域に高い分布をもつが長い裾をもつ分布

アフリカ型…RDI 10域に多く

これから、地球上の各地域の気候乾

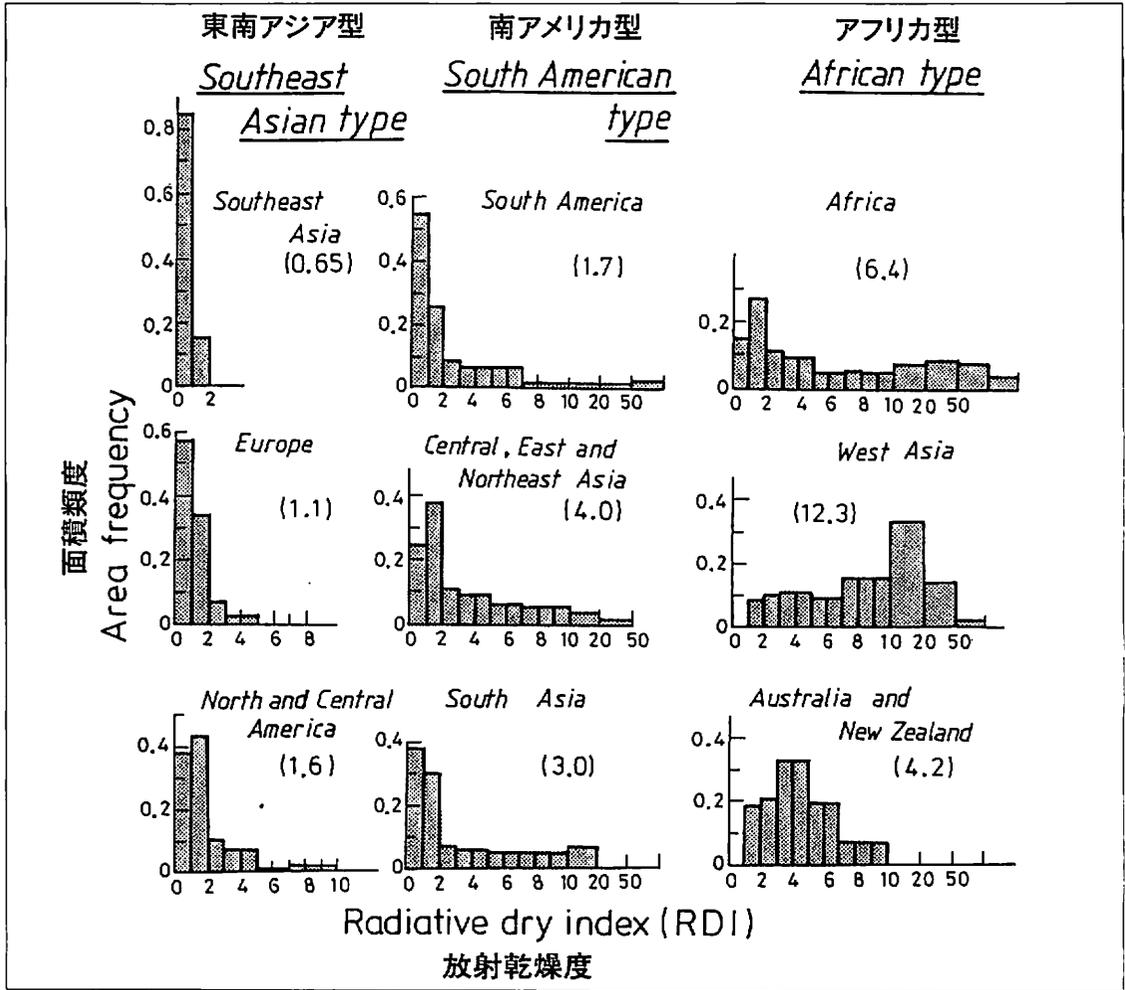


表2 世界の各大陸の水資源比較 (km³/年)

大陸	降水量	流出量	蒸発散量	流出率
ヨーロッパ	8,290	2,900~3,240	4,940	0.39
アジア	32,200	14,100~14,550	18,100	0.44
アフリカ	22,350	4,110~4,320	16,040	0.18
北アメリカ	16,200	6,200~6,280	9,530	0.39
南アメリカ	28,400	10,420~11,700	15,120	0.41
オーストラリア	7,080	1,970~2,370	4,390	0.34
全陸地	119,000	47,000	72,000	0.39

図5 放射乾燥度 (RDI) 別の土地面積分布曲線の地域間比較 (UCHIJIMA and OHTA, 2000). () 数値は地域平均 RDI を示す。

表に示されている流出量は次のように水資源賦存量とよばれ、最大利用可能な水資源量を、

す。表2のようになる。水資源量を示すと表2のようになる。す。表2のようになる。

ソ連 IHD 委員会 (1970) と Postal (1998) の資料を用いて、各大陸の水資源量を、す。表2のようになる。す。表2のようになる。

燥度別の土地分布は特徴的な変化をしており、それは各地域の自然植生のタイプと生産力、したがって農業生産力の現状と今後の発展への水資源の制約の程度を表わしていることが分かる。植物生産に利用される水資源は、天水栽培においては自然の降水から、灌漑耕地では地表・地下流出水 (降水によって涵養される) によって補われている。いま、

水資源賦存量

＝流域面積(総水量)÷蒸発散量

表わしている。しかし、水資源は重要な環境形成要因であり、多くの野生生物の安全な生息場所でもある。それゆえ、人類はすべての水を利用可能な資源と考えることはできない。

Postel, S. (1986) は、一九九〇年

	推定需要量(km ³ /年)	推定消費量(km ³ /年)
農業	2,880	1,870
工業	975	90
民生	300	50
蒸発損失	275	275
計	4,430	2,285

の各部門別の水需要量と消費量を上のように推定している。陸地全体としてみると、総流出量の一〇％弱を使用しているにすぎないが、水資源の偏在と消費地のかたより

を考えると、人類の水資源利用率が五〇％を大きく超えて河川及び湖沼生態系そして周辺環境に深刻な影響を及ぼしている地域もある(例えば、アラ

5. 生産に必要な水資源量

海や黄河流域)。日本では賦存量の二二％が利用されており、環境維持や生態系保全を考えると限度に近いものと思われる。

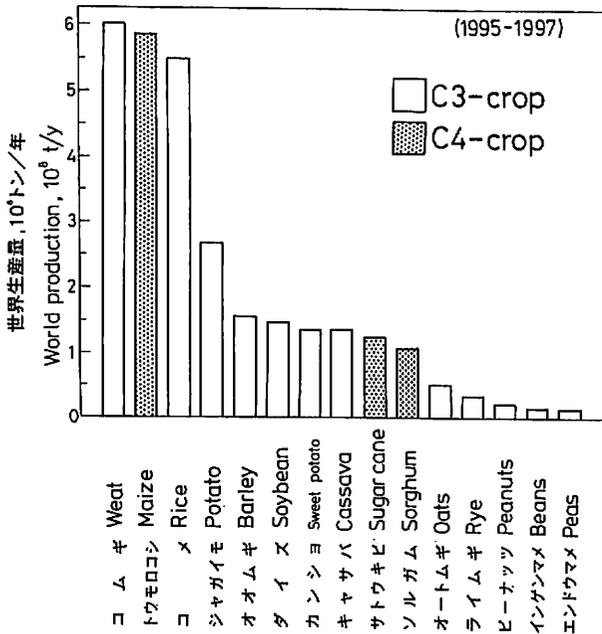


図6. 世界の人類を扶養している15作物の年間生産量 (FAO資料より作成)

図1で示したように、人類は一三・八億畝の耕地と一・三億畝の永久作物畑そして一七億畝の草地・牧野を使用

して食料をえている。これらの土地には、食物作用九〇〇種、原料作物一千種、そして飼料・緑肥作物四〇〇種が

栽培されている。しかし、人類の食料生産のなかで大きな役割を果しているのは、図6に示す十五作物である。

この十五主要作物の年間生産量、作物種の特徴および生産必要水量のデータをを用いると、収穫物生産のため作物群の年間消費水量は次のように試算できる。

$$h = 0.35 : 43,857 \text{億ト} \quad (=4,386 \text{km}^3)$$

$$h = 0.40 : 38,579 \text{億ト} \quad (=3,858 \text{km}^3)$$

耕地の集中し生産量の多いヨーロッパ・北アメリカ大陸では二〇％に達する

ただし、この数値は作物葉からの蒸散活動によって失われた水量だけを考慮したものである。それゆえ、作物の発芽・成育初期における地面蒸発および成育後の畦間蒸発を考えると、すでに述べたように一〇〜二〇％増える可能性もある。上の蒸散損失量を表2に示した各大陸の蒸発散量と比較すると、全陸地では5.4(h=0.4)〜6.1(h=0.35)%とわずかであるが、多くの

表3 2050年の食糧シナリオ (kendall and Pimentel, 1994を単純化)

		悲観的シナリオ	常識的シナリオ	楽観的シナリオ
世界全人口(億人)		130	100	78
穀類栽培耕地(億ha)	全体	7.04	6.20	8.45
	灌漑地	1.19	1.12	1.70
穀類総生産量(億ト)		24	28	32
人当生産量(kg/人・年)		192	280	410

ことが予想される。Kendall and Pimentel (1994) は二〇五〇年の食糧シナリオとして表3を発表している。少子化傾向と感染症の広がりのため

に、世界人口の増勢は鈍り、常識的シナリオよりやや下回ると予想されている。それでも人口増と所得水準の上昇を考えると、現在の一・四倍の穀類生産(二八億ト)が必要と推定されている。今後五十年間における農業科学の進歩によって多くの技術が開発され、平均単収は現在(二・六五ト/畝)より約一・七倍(四・五二ト/畝)に上昇すると仮定されている。これは作物の乾物生産力の増大と収穫係数の増加によって主としてたらされ、蒸散効率の改善はあまり考えられていない(蒸散効率は植物の光合成活動という基本的機能に関係しているので、その大幅な改善はかなりむずかしいだろう)。しかし、点滴灌漑法などの採用により、地面蒸発は大幅に抑制できるようになるだろう。

以上のような事情であるが、常識的な二〇五〇年食糧シナリオでも、二八億トの穀類生産が必要で、作物生産のための消費水量も一・四倍、すなわち $h = 0.35 \sim 6.140 \text{km}^3$ 、 $h = 0.40 \sim 5.401 \text{km}^3$ の水量となる。地球気候の温暖化にと

主な引用・参考文献

- Budyko, M. I., 1959 : 地表面の熱収支 (内嶋善兵衛訳). 河川水温調査会, pp.181.
- Campbell, G. S., 1977 : An Introduction to Environmental Biophysics. Springer-Verlag, pp.159.
- Goltsberg, I. A. 1973 : 農業気候資源図(露語). 水文気象出版局, pp.140.
- Hare, F. K., 1983 : Climate and Desertification-revised analysis. WCP-44, pp.149.
- Henning, D., 1970 : Comparative heat balance calculations. International Association of Scientific Hydrology, Proceedings of the Reading Symposium, 361-375, 80-87.
- Jones, H. G. 1983 : Plants and microclimate. Cambridge Univ. Press, pp.323.
- Kendall, H. W., and D. Pimentel, 1994 : Constraints on the expansion of the global food supply. *Ambio*, 23(3), 198-205.
- Loomis, R. S., and D. J. Connor, (1995 : 食料生産の生態学 I, II, III (堀江 武・高見晋一監訳). 農林統計協会, pp.700.
- Postel, S. L., 1998 : 欠乏の時代の政治学-引き裂かれる水資源 (内嶋善兵衛監訳). APDA Resource Series 7, pp.55.
- Postel, S. L., G. C. Daily, and P. R. Ehrlich, 1996 : Human appropriation of renewable freshwater. *Science*, Feb. 9, 22-28.
- 坪井八十二編. 1990 : 農業気象学. 養賢堂, pp.282.
- UCHIJIMA, Z., and S. OHTA, 2000 : Effects of climate and population density on forest areas-Global and continental view, *Global Environ. Research*, 3-2, 89-99.
- USSR National Committee for IHD. 1974 : 世界の水収支と地球の水資源 (露語). 水文気象出版局, pp.638.

もない降水量も数%増加するといわれているが、一・四倍に増大する生産用水量をまかなうには、莫大な水量を流出水量から耕地に導くことが必要に

なってくる。一方、温暖化に伴って地面・植被面からの水の放散-蒸発散量は増大し、河川流出量は減少することが予想され

ている。それゆえ、常識的な食糧シナリオでも、その達成には水資源の確保という大きな難関が控えている。

高齢化社会

東洋大学経済学部助教授 駒村康平

と 社会保障政策

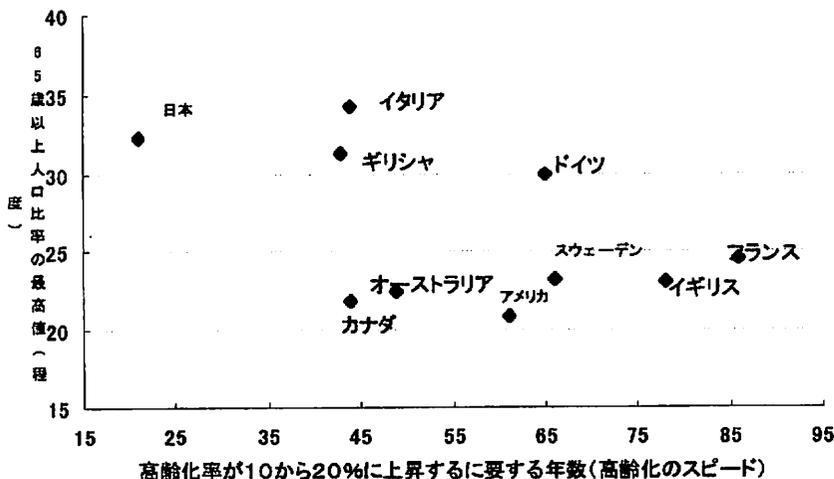
1. 加速する少子・高齢化

日本の一九九九年の合計特殊出生率は一・三四となり、国立社会保障・人口問題研究所の中心推計の一・三八より低位推計の一・三二に接近している。国立社会保障・人口問題研究所は一九九七年に出生率について中位、高位、低位の三通り仮定を置いた人口推計を行っている。中心推計では、合計特殊出生率は二〇〇〇年に一・三七九と最低値になり、その後上昇に転じると予測しているが、一九九九年時点ですでにこの水準を下回っている。

少子・高齢化の問題は、二〇〇七年をピークに減少に転じる総人口数の問題と、二〇五〇年のピーク時において

三人に一人が六十五歳以上になるという年齢構成の変化という問題に分けて考える必要がある。総人口数のそのものの増減については、その社会的なメリット、デメリットについて議論があるが、年齢構成の変化は社会保障を中心に大きな問題を引き起こすことは確実である。六十五歳以上の高齢者が人口に占める割合が高くなるという高齢化は先進国共通の現象であるが、図1からも明らかのように、日本の高齢化はその程度も深刻であるが、さらにそのス

図1 (%)・(図表2-1)各国の高齢化の進展



ピードが速い点も注意する必要がある。そのため、他の先進国よりも短時間で高齢化の問題が顕在化し、その負担をめぐり利害の調整が困難になる。

また、日本は先進国中最悪の政府債務残高を抱えたまま本格的な高齢化社会に突入する点も、考慮しないと高齢化社会における社会保障改革は実効性

2. 高齢化と日本経済

高齢化は財市場、労働市場、資本市場を通じて日本経済に影響を与える。

図2は二〇〇〇年を基準とした労働力人口の見通しと家計支出総額の動きを示している。労働力人口の動きは労働省雇用政策研究会（一九九九）の推計に基づいており、支出総額の動きは、現在の世帯主年齢別の支出行動を前提に、年齢別世帯構成の変化によって家計の支出がどのように変化するか示している。年齢別世帯構成および人口要因によって家計の総支出額は二〇一〇年までは増加し、二〇一〇年をピークに減少に転じる。現行の生産システム

がない。公的年金の財政再計算、政府の経済・財政見通しなどの多くが中位推計に基づいて計算されており、実際の出生率が中位推計を下回る少子・高齢化の「加速」は人口の変動という財政システムのリスクが上昇したことを意味する。

を前提にすると、労働需要も同様の動きをする可能性が高い。一方、労働力人口は高齢者や女性の労働力率は上昇するものの、相対的に労働力率の低い高齢者層が増えるため、労働力人口は二〇〇五年をピークに減少に転じる。労働供給のピークは労働需要のピークよりも早く来ることになり、このタイミングのズレによって、労働市場が逼迫する可能性がある。また、年齢別世帯構成の変化による家計の需要構成の変化もある。高齢化によって保健・医療、娯楽などのサービス分野の成長率が特に高く、これらのサービス産業の

特徴は労働集約的であり、全体として労働需要は一層強めるであろう。このため、労働力の需給ギャップを埋めるように労働節約的な技術革新が必要になるが、国際比較によって、労働力人口の低下を補うように労働生産性が上昇しているという関係が確認されていることから十分に技術革新は期待できる。しかし、労働力人口の年齢構成において若年労働者の急減と高齢労働労働者の急増が発生するため、現在のような若年労働者に偏った労働需要構造に変化がなければ、高齢者を中心とした大量の失業者が存在する一方で、若年者を中心とした求人が存在し、需給ギャップが拡大する。高齢者や女性の労働力率を引き上げながら同時に労働の流動性を高め、年齢差別的な雇用慣行を改革し、労働力の効率配分を進める必要がある。

高齢化は資本市場にも影響を与える。家計が現役時代に貯蓄を行い、その後それを取り崩すというライフサイクル的な貯蓄行動を行えば、高齢化によって経済全体の貯蓄率は急激に低下



● 駒村 康平 (こまむら こうへい)

1964年千葉県生まれ
 <現職> 東洋大学経済学部助教授
 <最終学歴> 慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了
 <職歴> 国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、日本大学文理学部非常勤講師、お茶の水女子大学非常勤講師
 <主な著書> 『年金と家計の経済分析』2000年東洋経済新報社、『日本の社会経済システム』1996年有斐閣(日本経済政策学会優秀論文賞)、『高齢者家計の遺産行動の実証分析』1995年季刊社会保障研究、『先進国の社会保障イギリス』、『先進国の社会保障スウェーデン』、『医療・介護の産業分析』、『家族、世帯の変容と生活保障』、『企業内福祉と社会保障』、『現代家族と社会保障』以上東大出版会

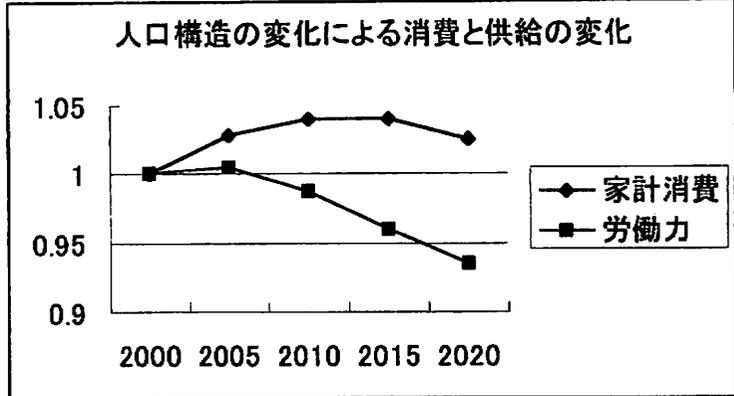


図2

することになり、資本形成を阻害する予測もある。しかしながら、日本においては純粹なライフサイクル貯蓄モデルは成立しないという指摘もあり、将来の日本の貯蓄率については議論が分かれている。特に同居高齢者の貯蓄行動について、データ上も子供が世帯主になると高齢者の貯

蓄行動は観察できないという制約がある。また、高齢者の貯蓄行動は就業の有無や所得階層によって大きな違いがあり、無業、低所得階層はライフサイクル的な貯蓄行動をするが、有業、中高所得階層ではライフサイクル的な貯蓄行動をとっていない可能性もある。こうした点を考慮した上で、年齢別世帯構成・人口要因によって家計の貯蓄率がどのように変化するかを計算すると、一九九九年から二〇二〇年にかけて貯蓄率は二%弱低下するが、それほど大きくない。貯蓄率の高い就業高齢者の数が増加すれば、貯蓄率の低下はより緩やかなものになる。また、少子高齢化によって意識されるようになった社会

保障制度への不安に伴う予備的な動機によって貯蓄が引き上げられる可能性もある。しか

しながら、高齢化に伴う社会保障支出増加による財政赤字の拡大をファイナンスするため所得移転が増加するので、政府部門を通じる形でマクロ全体の貯蓄率は現在より減少するのは確実であろう。こうした資本供給の制約は国際金融市場における資本流入によっても十分に補われず、結局、貯蓄制約によって投資が抑制されてしまう可能性が高い。

以上、高齢化によって労働供給、資本供給が経済成長要因として期待できなくなり、技術進歩のみが経済成長のエンジンとなる。

3. 社会保障の再構築

高齢化によって、最も不安定になるのが社会保障制度である。社会保障給付の六四%は高齢者向けであり、その費用のほとんどが現役世代によって負担されている。この結果、若年世代にとって、負担した社会保障費用より、将来受給を期待できる社会保障給付の

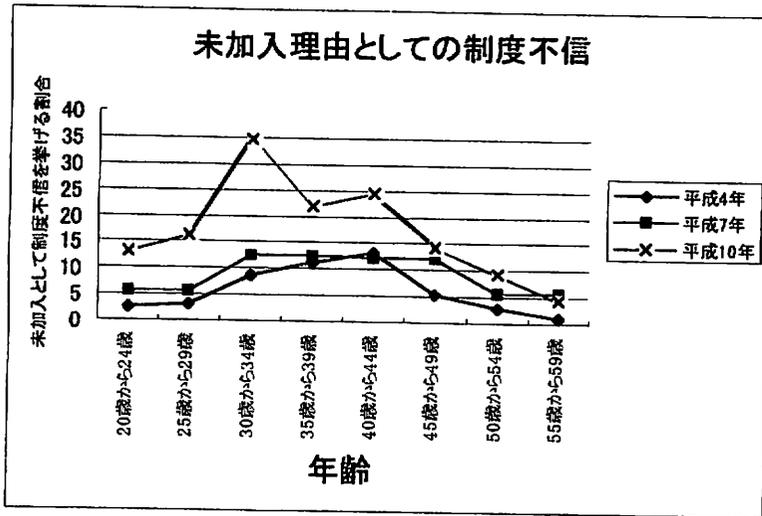


図3 国民年金未納の理由

方ははるかに小さいという「世代間の公平性」に対する不満も大きくなりつつある。これらの動きは、国民年金空洞化の急激な拡大によってもわかる。空洞化の原因が、保険料負担能力ではなく、年金制度への不安である。図3参照。

社会保障制度を安定的に

維持するためには、将来世代が受け入れ可能な制度である必要がある。したがって、人口変動にあわせた給付と負担の見直しが必要である。しかしながら、高度成長期に拡大した社会保障給付の引き締めは進んでいない。特に年金改革が遅れ、団塊の世代の年金水準を抑制するためには十分な時間がなくなっている。一方、医療については、団塊の世代が本格的に老人医療を利用するのやや時間があるの、それまでに医療改革を終了させる必要がある。人口要因のみによる医療費の変化をみてみよう。

医療費を子供層、現役層、高齢層に分けると、少子化の影響で子供層の医療費は減少、現役層の医療費も二〇〇五年に減少に転じる。一方、高齢人口の増加によって高齢層の医療費は増加し

つづけ、二〇二〇年には高齢層の医療費が総医療費に占める割合は六〇%を超え、総医療費も三六兆円に達する。しかし、国民医療費の増加率は毎年一%程度であり、厚生省や医師会の推計

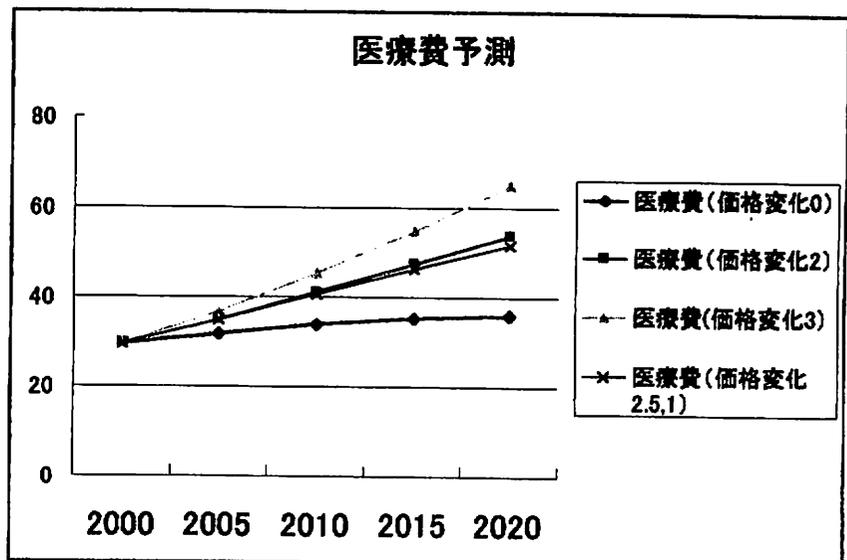


図4

よりも小さい。これは診療報酬や薬価といった価格要因や技術進歩要因を考慮していないためである。技術進歩、診療報酬改定による成長率を二%とすると、二〇二〇年には国民医療費は五三・四兆円に、同じく三%成長とみると、六四・九兆円に、さらに高齢者医療の成長率を一・五%、現役、若年者部分の医療成長率を二・五%とすると、五一・三兆円になる。高齢化社会における医療費問題は、供給面に関する診療報酬や薬価を工夫することによって抑制できることがわかる。図4

社会保障改革の方向性については二種類の考え方があつた。一つは社会保険、年金中心型社会保障制度である。年金の支給額については、ほぼ現行水準を維持しながら、高齢期における医療、介護等の保険料、自己負担を現役世代なみに徴収するという考え方である。介護保険のように保険料を年金天引きという形で行えば、年金の実質的な減額に他ならない。この形の社会保障を進めるならば、自己負担部分や社会保険給付でカバーする以外の部分の

費用をカバーするような民間保険の充実、税制上の優遇措置が必要になる。

一方、もう一つの考え方は、税、医療・介護重視型である。個人がある程度必要額を予測できる老後所得については、公的年金をよりスリム化し、私的年金の比重を高め、一方、不確実性の高い医療・介護は公的給付を充実させる考え方である。個人の不確実性に対する対応能力を考えると後者の現物給付型の方が優れていると考えられるが、実際には、諸改革が遅れているため、帳尻合わせ的に、年金中心型に進んでいく可能性も高い。いずれの方向に進むにしても、大きな政府（福祉国家論）か小さな政府（セーフネット論）かという二者択一の議論ではなく、個人の努力によって退職、失業、疾病などのリスクそのものを小さくす

るように、国民を動機づける制度にする必要がある。これまでの社会保障の中心原理である応能負担や給付の二一ズ原理から努力や責任に応じ、社会保障、公的支援によって個人の自立を促すような「第三の道」を追求することになる。特に、高齢期まで十分に準備期間があり、人口構造の変動の過渡期において負担が集中する四十歳以下の世代に対し、集中的に私的年金の税制上の優遇措置をし、健康維持活動

への支援による生活習慣病の予防、保育・教育・職業訓練と続く連続的な人的資本強化の支援を行い、個人の生活保障能力を強化するインセンティブを社会保障、税制に組み込み、人口構造の変動に対して少しでも安定性のある仕組みに切りかえる必要がある。

4. 高齢化するアジアと

日本の経験

以上、日本の少子高齢化への対応を検討してきたが、二十一世紀、高齢化

問題が深刻なのは日本だけではない。図5でもわかるように韓国・シンガ

図 5

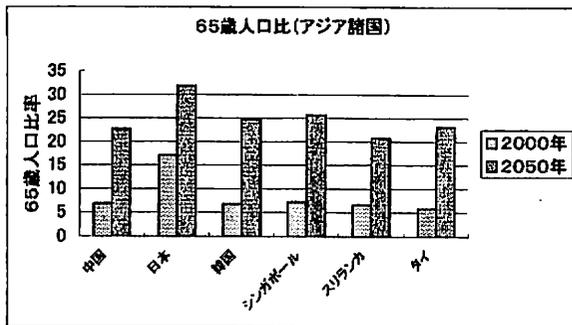


図 6

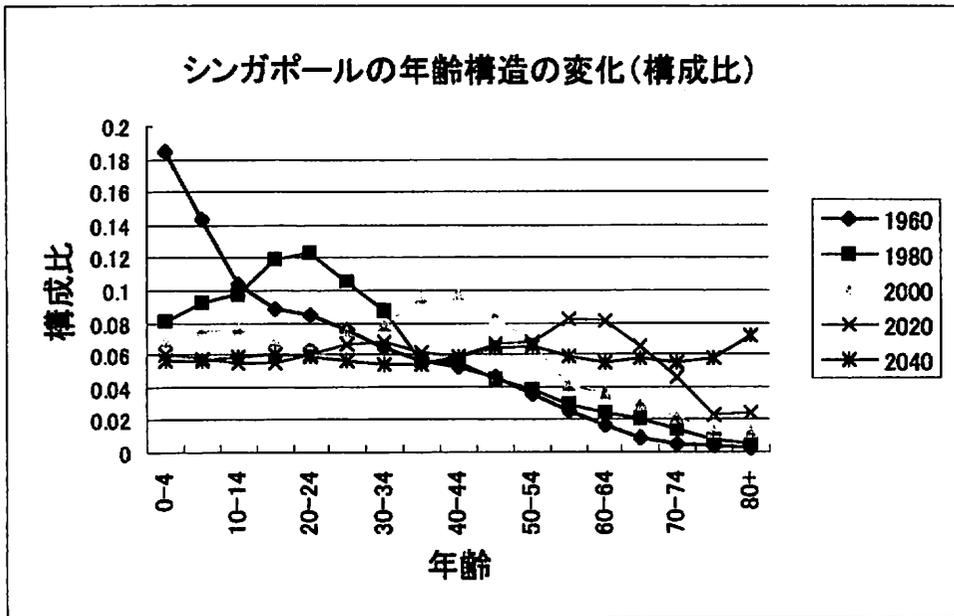
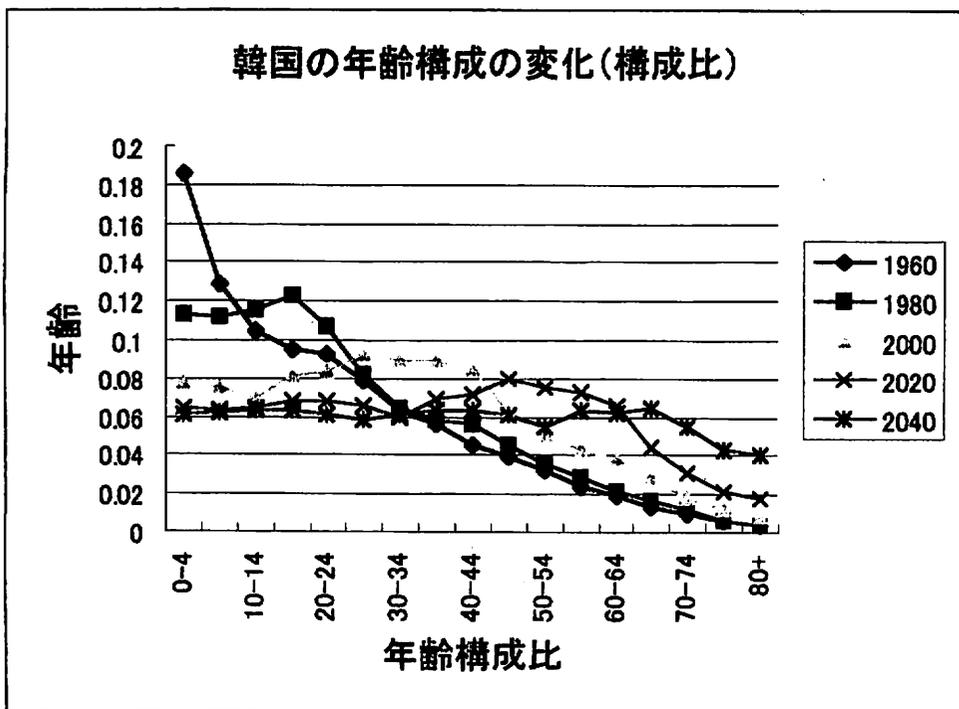


図 7



ポールなどのアジア諸国では六十五歳以上人口比は現在でこそ五%強である

が、二〇五〇年には軒並み二〇〜二五%になり高齢化社会に突入する。なか

でも韓国とシンガポールが少子高齢化で日本を追いかけることになる。(図

6、(図7参照)
 特に韓国は女性の就業行動(図8)、
 出生率(図9)など、日本と似た動き
 を示しており、さらに社
 会保障制度の
 仕組みも類似
 している。日
 本の高齢化社
 会における維
 持可能な社会
 保障体系の再
 構築への試み
 は、二十一世
 紀に高齢化を
 経験する他の
 アジア諸国の
 社会保障制度
 構築にも参考
 になるであろ
 う。

図8

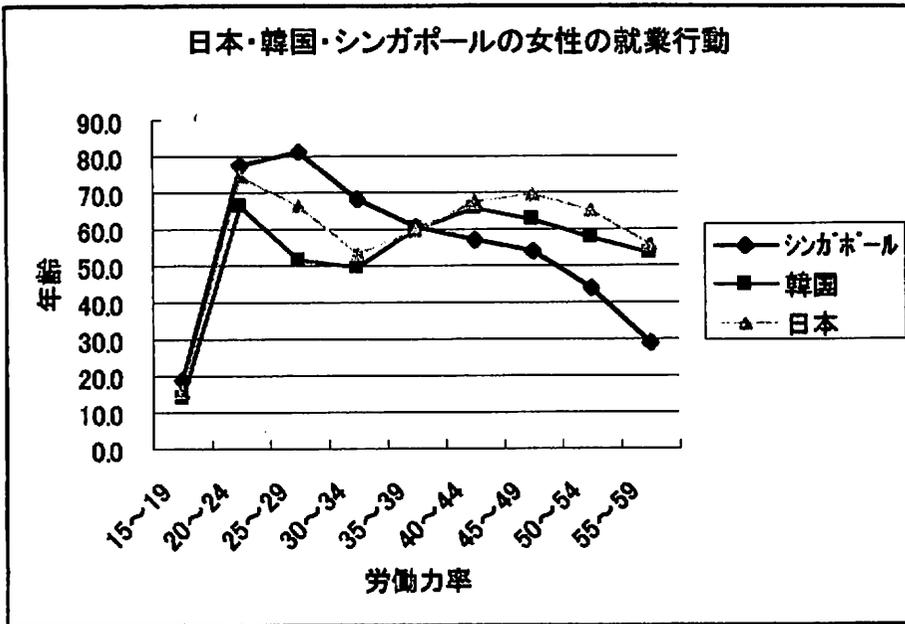
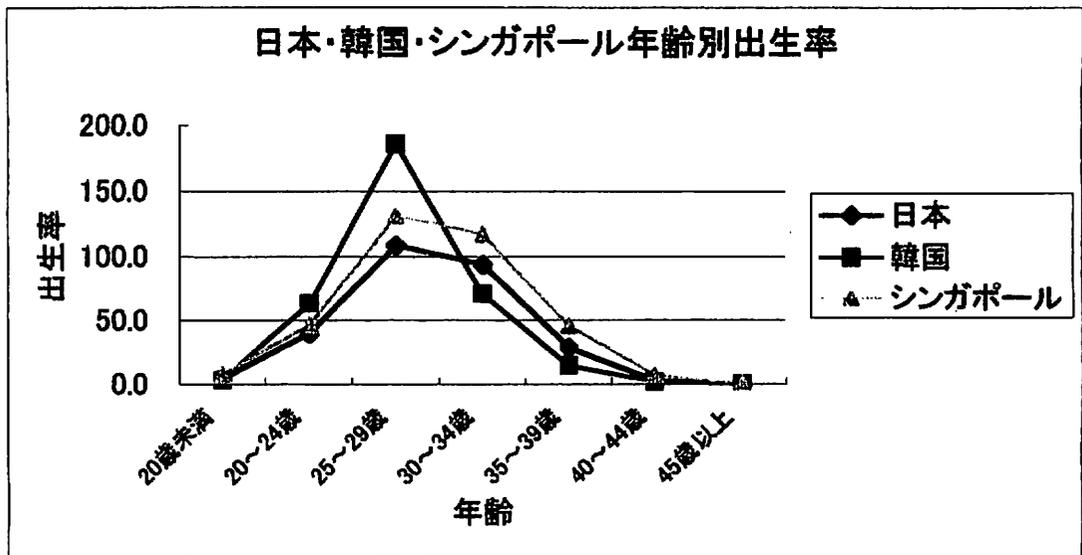


図9



日本の教育を考える

衆議院議員 小此木八郎

わたくしのような若輩が教育を語るのにはなほだ僭越ではありますが、常々教育について強い関心を懐いておりまして、とくに最近では政務次官として文部行政に関わった経験からも、ここに不明を省みず自らの信ずるところを披瀝したいとの思いで、あえて筆を執った次第です。

文部政務次官を拝命して以来、当然ながらこれまで以上にご父母のみならずや教職員の方々と直接顔を合わせて教育論をたたかわす機会がふえました。じっさい、わが国の教育現状は問題山積であり、解決策についても種々さまざまな視点があって、はたしてどこから手をつければよいのか困惑しきっているという

のが偽らざるところです。

わたくしは日本が高度経済成長を続けていた昭和四十年の生まれで、多くの日本人が食べるもの着るものに不自由しなくなり、比較的安定した生活を送れるようになった時代でした。わたし自身、さいわいにも恵まれた家庭環境に育ち、小学生の頃などは、学校の先生がストライキを起こして授業が中止になると、友だちといっしょに大喜びしたものでした。

そのような「良き時代」にもすでに今深刻な社会問題となつてい、いじめ、不登校、学級崩壊などの現象は存在したと思います。しかし、今日の状況を見れば、教育現場で問題が激増しているのはあながちメディアの普及と情報の氾濫のせいばかりでないことは言うまでもありません。加えて、少女の傍若無人な振る舞い、ふつうの若者たちの信じられないような非行、陰湿卑劣をきわめる蛮行、はては成人顔負けの凶悪犯罪が連日のように報道されています。なぜ、そのような事件が続発するのか、国民は身近な事例に

脅えるばかりでなく、日本の将来に対する不安を隠しきれないでいます。

青少年の非行や犯罪がひとり若年層だけの問題ではなく、社会全体の問題であるのは申すまでもありません。しかし、その中でとくに考えなければならぬのは、戦後五十数年、日本社会のすみずみまで喧伝され、主張され、追求されてきた人権、自由、平等という民主主義の規範には、当然、責任、規律、義務の裏付けが伴うということでもあります。にもかかわらず、これらの権利と義務との、いわばコインの両面であるべきものがまったく別々の方向に進んでいると思うのです。かく申すわたくしも、自らの生活と行動を省みるとき、忸怩たる思いがないわけはありません。

平等あるいは公平について言うなら、たとえば、小学校の運動会につきものの徒競走を行うとき、走り終えた子どもたちに順位をつけない方針をとる、あるいはあらかじめタイムを計って速い順にグループをつくり、本番でゴールのときにあまり差が出ないよう



●小此木八郎〈おこのぎ・はちろう〉
 1965年神奈川県生まれ
 〈現職〉衆議院議員、文部政務次官、青年
 に関する特別委員会委員長、衆議
 院商工委員理事、自民党文教部会
 副部長
 〈学歴〉玉川大学文学部卒業
 〈職歴〉衆議院議員小此木彦三郎秘書
 渡辺美智雄副総理兼外務大臣秘書
 官

工夫する学校が多いと聞きます。その理由を問うと、負ける子がかわいいからだから公平にしなくては、という答えが返ってきたのに驚いてしまいました。

すべての人間が平等であり、公平に扱われるべきことに議論の余地はありませんが、運動会での徒競走で負ける子がかわいいからだから順位をつけたいというのが学校の方針であるなら、子どもたちはいったいどこで喜びや悔しさといった人間の自然な感情を育むことができるのでしょうか。

いずれにしても、人間関係が希薄になっていと言われる今日、成長段階にある子どもの頃から競わせるべきと

ころは競わせ、協調すべきところは協調し、助け合うべきところは助け合う、さまざまな経験をさせることによって、個人の資質や能力の相違、自信や敬意、努力や忍耐、満足や失意、反省や達成感など、豊かな感情を育てて行くのが真の教育だと、わたくしは思うのです。

故小淵前首相の提唱により設置された教育改革国民会議において、青少年による奉仕活動や体験学習の義務化が論じられていますが、わたくしもこれには諸手を挙げて賛成します。

他方、ボランティア活動は文字どおりあくまで自らの意志によって行うものであって、けっして強制すべきものではないとの反論もあります。ここでは奉仕活動の義務化は徴兵制への準備だと批判する声さえ聞こえてきます。

しかし、知識や学力を身につけることだけが勉強ではありません。若い日々々に集団生活を通じて規律やルールを守る訓練をすることは、半ば強制してこそ初めて実

効があるものなのです。まして、ボランティア活動を通じて社会的弱者の存在を知り、苦痛を理解し、悲しみを思いやる心を養うのは、遊びたいさかりの子どもたちが自発的にできるほどなまやさしいものではありません。また、体験学習から触発されるものは、子どもたち一人ひとりにとって将来へのかけがえのない財産となるはずで

す。これを「徴兵制への準備」などと批判するのは飛躍もはなはだしく、わたくしは理解に苦しむばかりです。

学校教育の場で教える立場の教職員についても同様のことが言えます。たしかに、児童生徒や父母の側に多様な能力と価値観が混在する今日の状況では、かつてのようにならずしむすべ

ての子どもが学校に通えるわけではなかった時代に比べて、教職員の苦労は並大抵のものではないでしょう。しかし、それとても、教職員の質的向上を要求することが許されない理由にはならないと思うのです。

新しい教職過程では、大学等での指定授業科目の履修と学校での教育実習

に加えて、免許の種類によっては相当時間の「介護等の体験」が必修科目として義務づけられるようになりました。一方、少子化によって教育職への入口がますます狭く厳しくなり、競争と淘汰と選抜のプロセスを免れぬため、結果として質的に向上すると予想されます。

しかし、これとても知識と学力のみの競争と選抜であっては、抜本的解決にはほど遠いと言わざるをえません。

そこで、わたくしは提案したい。介護施設や養護施設でお年寄りや障害者の世話をする体験をあらゆる種類の教職免許の条件とするだけでなく、地域や自然環境など校外で子どもたちが集う場での交流を促進する。さらに、教職に就く前に、一年間、民間企業での社会人体験を義務づけることです。

一般に学校の教師は視野が狭く、社会人としての常識に欠けることはよく指摘されることです。ましてや大学での教職課程を修了後、直ちに現場で子どもの教育に当たるというのでは、基礎学力の指導はできても、いわゆる全

人教育の実践にはほど遠いものにならざるをえないでしょう。たとえ短期間でも、メーカーや商社、銀行や流通業の従業員として勤務し、製品はどのようにして企画開発され、製造され、品質管理され、販売されるのか、顧客とはどのように接すべきか、会議ではどのように議論し妥協点を見出すのか、意思決定の過程はどのようなものか、上司や同僚とはどのように付き合ひ、人間関係を築くのか。こうした実社会の体験が血となり肉となつて、まちがひなく社会の一員である学校教師の視野を広げ、生きた知識を子どもたちに分かち与えることができると思ひます。

もとより教育という「聖職」を担う者には、将来ある子どもたちのために、情熱をもって心身を厳しく鍛えることが期待されています。しかし、同時に、子どもたちの教育責任を学校にのみ押し付けがちな風潮も、問題視しなければなりません。

子どもの教育は胎児のときからという極論もあります。家族の状況もま

た、かつてのそれとは大いに異なり、多様化の一途をたどり、それぞれの事情を抱えた家庭環境について一概に論ずるのはむずかしいのですが、ブック・スタートなる言葉もあるように、母親または父親が赤ちゃんを、たとえ一日十分間でもいい、膝の上に乗せて、お話をし、あるいは本を読んで聞かせる、そういう親子間のコミュニケーションを大切にしたいものです。そして、あふれるばかりの愛情の中に、他人に迷惑をかけない、公共の場で不快感を与えない人間に育つよう、最低限のマナーをきびしく教え込む必要があるのには言うまでもありません。

青少年のマナーを論ずるとき、きまつて例に挙がるのが電車の座席にかかわることですが、わたくしはそれにもまして、きちんと挨拶をする習慣を家庭でも学校でもきびしく、あるいはうるさく注意して身につけさせることを薦めたいのです。学校では先生や友だちに、地域にあつては顔見知りの隣人に、おはようございます。こんにちは、と挨拶をするだけでなく、公共の

書評

「東京湾の環境問題史」

若林敬子著

有斐閣・二〇〇〇年九月刊

定価 六〇〇〇円

場において初対面の人、赤の他人に対しても、必要に応じて、ありがとうございませう、ごめんなさい、失礼しました、など、たんなる会釈でなく、かならず声を出して言葉で挨拶をするので

す。

ボーダーレス時代と言われる今、国民性や文化の違いのせいにして、こういうエチケツトを軽視するのは国際社会での孤立化につながり、少しおおげさに言えば、文明人として扱われなくなる恐れさえあります。

一つの時代にも教育が国家の最優先課題であることには変わりはありませんが、ある意味で教育の荒廃が今日ほど深刻な結果を生み出したことはなかったと言えるかもしれません。

だれの提言であり、一つひとつ国民全員で真剣に検討し、できることから実践していこうではありませんか。

人口と開発―二十一世紀日本を語るには、これに環境のセクターを加えて論じていかなければならないだろう。

一九二〇年、わが国東京圏（一都二県）に居住する人口は七五八万人、全国のおよそ一三％であったのが、八〇年を経た今、三三〇〇万人、二六％も人口が集中分散する。

東京は、日本の首都であるのみならず、中枢管理、情報、金融の一極集中も進み、世界都市トウキョウとして突

出した地位と化した。この過程で次第に目前の漁業の宝庫、万民の海としての貴重な東京湾の二二％をも埋立て、自然海岸の大方は消滅した。最後に残る三番瀬と盤州干潟が、その保全をめぐっていま正念場となっている。

公共事業の見直しが進む時、埋立てや干拓はダム、道路と並んでそのさいたる対象となっている。

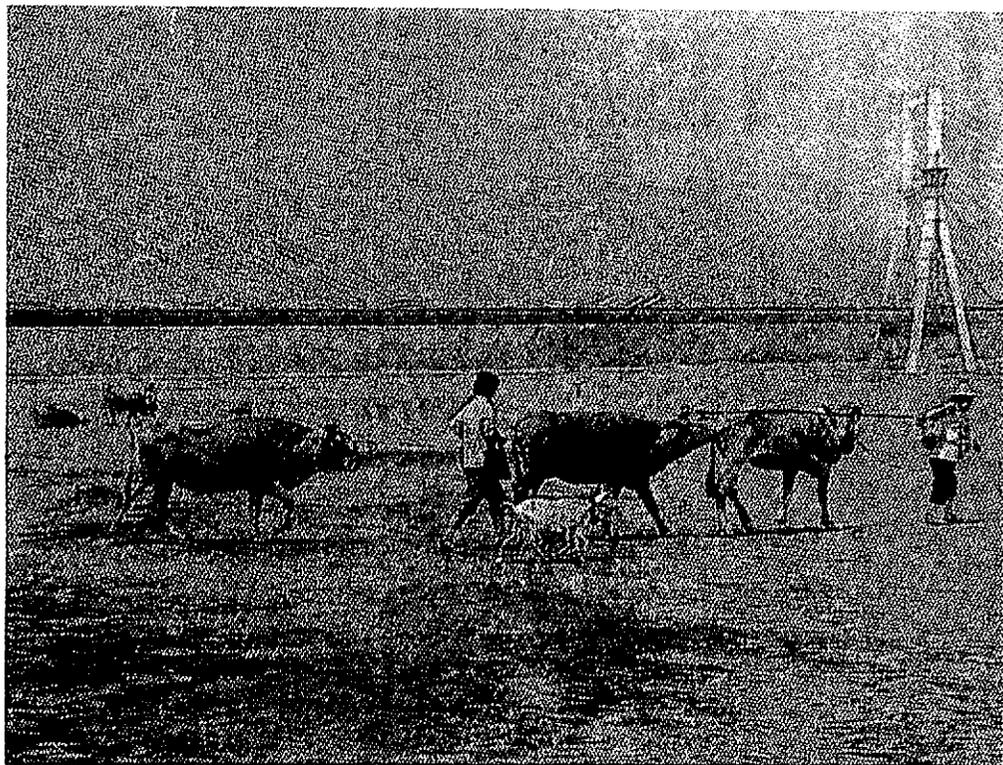
著者の若林敬子さんは、中国の人口問題の研究で知られる社会学者だが、

東京湾との関わりは、三十年前の大学院生の時に地下鉄東西線が開通した直後の浦安調査に始まる。わが国初めての公害法・水質二法を制定させる契機になった一九五八年の本州製紙事件など浦安漁民の海を守る闘いや漁業権全面放棄に至る過程、さらには江戸期からの東京港や京浜、戦後京葉の埋立て開発など東京湾の開発と環境の攻防の二十世紀を骨太に、実証的に論じた書である。

深刻化する水資源不足

—— 中国にみる現状と打開策 ——

●資料



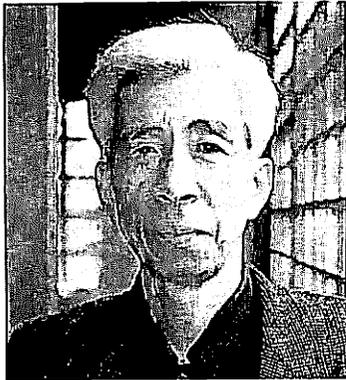
1996年6月18日付「朝日新聞」より

干上がった黄河を横断する農家の人と家畜＝山東省の済南黄河大橋で堀江写す

東海大学外国語教育センター教授 中野謙二

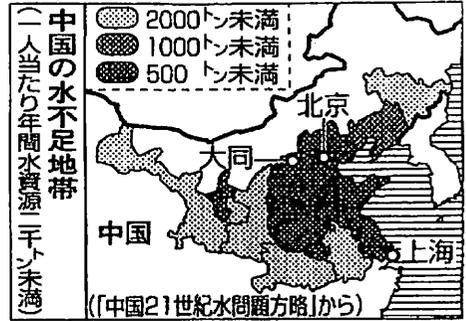
ここへきて中国の北部一帯から、水不足の深刻化を警告するニュース、情報がずいぶん伝えられる。「北京、水不足で計画給水へ」「乾いた黄土に潤いを」「空も水も——荒れる国土」「砂漠化で遷都の危機？」などなど。いずれも二〇〇〇年に入ってから新聞報道の見出しである。この夏、河北省承德の世界遺産「避暑山荘と外八廟」を訪れた学生からは「山荘一帯の湖が干上がってカラカラでしたよ」と聞かされ、ビックリもした。水不足が、山柴水明の風光をも消し去ったのである。

首都北京が「遷都の危機？」——との報道（同年八月の米誌『ニューズウィーク』アジア版、八月十七日『毎日新聞』による）は、あまりにジャーナリスティックで非現実的かも知れない。しかし、根拠のない話ではない。同誌によれば、北方から北京へ向け毎年三・五キロのペースで砂漠化が進行しており、三十五年後には北京に到達するという。五月中旬、内蒙古自治区ならびに河北省を視察した朱鎔基首相



●中野謙二〈なかの・けんじ〉

1931年富山県生まれ
 〈現職〉東海大学外国語部教授
 〈最終学歴〉東京外国語大学中国語科卒業
 〈職歴〉毎日新聞社入社、ソウル、香港、北京特派員、論説委員、国立高岡短期大学教授
 〈主な著書〉『新北京歳時記』1981年東方書店、『中国概論新版』1998年有斐閣、『中国の社会構造』1997年大修書店など多数。



『朝日新聞』2000年8月2日より

国では黄塵万丈の表現で古くから知られる)はこの春異常に激しく、三月三日から四月中旬にかけて十三回も吹き荒れた。例年に比べて早く発生、強く、広範囲で、頻度も多かった。おも

が、砂漠が徐々に北京に近づきつつあることを確認、「砂漠化防止を一刻もゆるがせにできない」と、警鐘を乱打したのも事実である。

これより先、華北地方の砂塵暴(砂あらし、わが

な理由は、地球温暖化と降雨の減少、ラニーニャ現象による強風の発生、そして近代化にともなう土地の乱開発、過放牧、水資源の乱用にあった。これらの要因が重なりあって、土壌の水分の蒸発を早め、植生を破壊、砂漠化を広げたのだった(『北京週報』二〇〇〇年十八号「砂あらしの被害と教訓」から)。

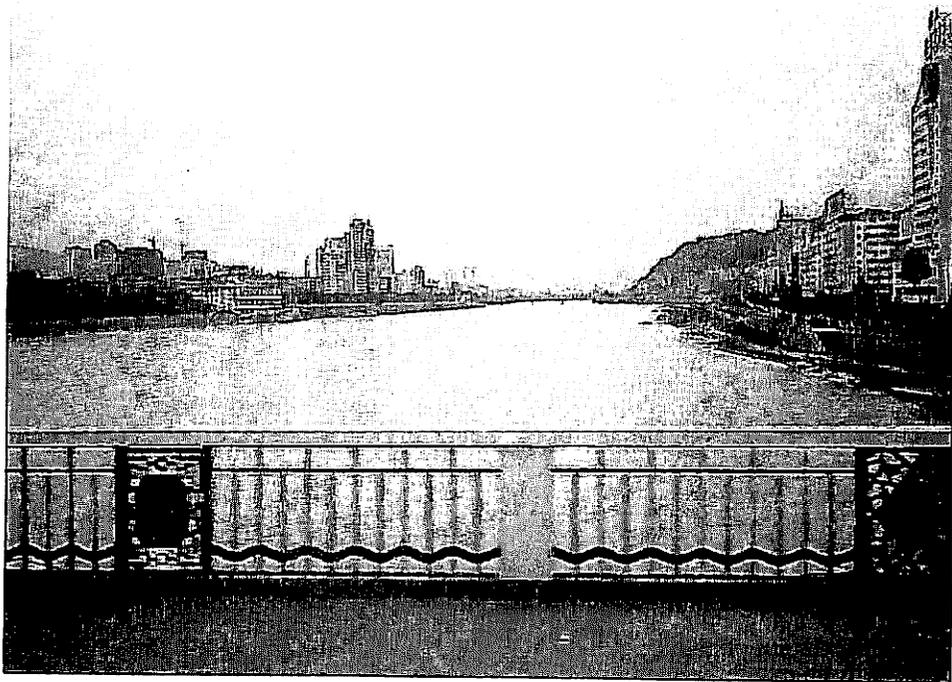
北京市民の飲用水はこれまで、おもに官庁ダムと密雲ダムに依存してきた。ところが官庁ダムは上流の水質汚染から飲めなくなり(一九九七年二月、水供給システムから除外)、密雲ダムの貯水量も年々減少して現在わずか八千万立方メートル、例年の十ないし十四分の一しかない。干害が続けば、密雲ダムの水供給はあと二、三年しか維持できないという。

によると、川の水は枯れ、両側の山にはさまれた川筋の平地は、見渡す限り一面の砂地。どの家も砂に囲まれ、砂丘の圧力でつぶされそうな家もある。「文化大革命」中の乱開発が、砂漠化の最大要因だそうだ。

環境問題に詳しい米ワールドウォッチ研究所のレスター・ブラウン所長の指摘だと、ここ数年で中国の数百の池や小川が消滅して干上がった。淮河は九七年に大干ばつに襲われ、水流が黄海に到達できない日が三カ月間続いた。北部平野部の地下水の水位低下はひどく、一年に約一・五メートルずつ低下している。北京では九九年、二・五メートル低下した(『毎日新聞』九九年二月十三日、『読売新聞』二〇〇〇年五月九日など)。

密雲ダムに流れこむのは、北方の大馬群山を水源とする白河と潮河。その潮河の水源近く(ダムから約百キロ北方の河北省豊寧滿州族自治州小壩子)からのレポート

「泉城」と呼ばれる山東省済南市内の趵突泉(ほうとつせん)などが湧出を止めて久しい。承德の避暑山荘もこれに該当しよう。が、観光地であればまだ被害は少ない。この春の北部から中南部にかけての干ばつ被害は農地千二百四十万ヘクタール(全耕地面積の



甘肃省蘭州市内を流れる黄河
——このあたりはまだ水皿も豊富な
のだが——二〇〇〇・九・五写す

約一三%)に及び、住民二千四百七十万人と家畜千七百六万頭が飲料水不足に見舞われたとの報道(『読売新聞』五月三十日)がある。

中国の『半月談』誌は二〇〇〇年第一期の水資源特集で、河南省汝陽県の農民が百年来の干ばつで汝河(淮河の上流)が断流、村の貯水池も底をみせたさい、全村で八万元(約百万円)出資して井戸を掘り、十四万人の飲用水にあて、農作物被害も最小限にいとめたケースを紹介していた。大変な労苦と出費だが、これに当たって一時的な対応策にしか過ぎなからう。

水不足にともなう黄河断流は、いまや旧聞に属しようが、ここで概括しておく、下流が干上がる断流現象は七二年、河口付近で始まり、八〇年代はまだ年平均七・四日、百五十キロの長さだったのに、九〇年代前半は年平均五十三日、三百キロに広がり、九七年は二百二十六日間、長さ七百キロにも及んだ。新聞には干上がった黄河を横断する農民の姿が載ったり、「二〇二〇年には内陸川に」との専門家の予測

まで報じられ(九八年七月二十一日『中国青年報』)たりした。

実はこの九月、甘肃省蘭州郊外の劉家峽ダムを訪れて意外の感に打たれた。断水騒ぎの黄河も、このあたりでは満々と水を湛(たた)えていた。しかも上流だけに、青く澄んでいる。そんなダム湖に快速艇を走らせ、遺跡の炳靈寺石窟に遊んだりしていると、水不足など別世界のここのように思われる。なぜなのか。この謎は帰国のあと、各種データを調べてようやく判明した。

黄河の総流量は現在約五百八十億立方メートル。この水を農工業用水あるいは飲用水とするため、流域に大小三千百余のダムが建設されており、それらの総容量は五百四十七億立方メートルもある(『瞭望新聞週刊』二〇〇〇年七月十日「解決黄河水問題迫在眉捷」から)。なんのことはない。黄河の水は九五%まで活用されるべく計画されているのである。これでは降雨量が減り、上中流域での用水量が増えれば、とたんに断流が起ってむしろ当然

であろう。

断流騒ぎさなかの二〇〇〇年六月、わが国各紙の北京特派員が寧夏回族自治区における砂漠緑化計画を現地から報じた。十台の大型ポンプがうなりをあげて黄河の水を高台に汲み上げ、新設の用水路に流し、乾ききった荒地地を農業地帯に変えつつあるというのだ。開発総面積千三百平方キロ（伊豆大島の十五倍くらいの広さ）、これによって二十万地域住民の生活をレベルアップするほか、新たに八十万人の移民を受け入れるという（『毎日新聞』六月二十二日ほか）。

各紙が同一プロジェクトを共に取材、相前後して報道したのは、西部大開発をPRする中国側の「売り込み」があったからであろう。確かに規模雄大な開発計画には違いない。ただし、水涸れに悩む下流域の住民が、この工事をどうみていることか。

水資源の使用をめぐるっては、古くから上流域と下流域での利害対立、抗争があつたを絶たない。黄河流域の場合、後述する政府規定もあってそれ程でも

ないが、上中流ほど水使用がルーズで、節水観念に乏しいと指摘されている。例えば、黄河の水の九二%までが農業用に使用されているのだが、上流域の青海、甘肅、寧夏、内蒙古では灌漑方式が古く（多くは「漫灌」と呼ばれる、田畑へ水を

1987年中国政府の決めた黄河水量配分基準（億立方米）

省区	青海	四川	甘肅	寧夏	内蒙	陝西	山西	河南	山東	河北	総計
水量	14.1	0.4	30.4	40.0	58.0	38.0	43.1	55.4	70.0	20.0	370

自然に流入させる灌漑方式）で老朽化しており、利用効率は三〇ないし四〇%、しかもGDP当り用水量は

下流域の河南、山東の二倍という。西北地区の農業用水は全国用水量の一六%なのに、農業付加価値は全国の一%にしか過ぎない、との批判もある。

こうした関係から、現在なによりも強調されている

当面の対策は、黄河の統一的管理と、そのもとにおける浪費防止作戦である。それというのも、中国には八七年に政府の決めた「黄河水量配分基準」があつて、山東七十億立方メートル、内蒙古五十八億立方メートル、河南五十五・四億立方メートルなどと用水量を省区ごとに決めていたのだが、水利省の下部機構たる黄河水利委員会には、配分と監督する権限も手段もない（『人民日報』九八年十一月十三日「黄河、懸在人們心頭的河」）。

このため「黄河法」といった立法によって政府の全面管理を実施、そのもとに①水資源配分を合理的かつ均等化、②価格の再検討（現状は「黄河の水千トンでミネラルウォーター一本」といわれたりする）、③滴灌（作物の根もとだけへの灌漑方式）など近代的農法の導入、④工業用水にしても一度だけの使用でなく、循環使用を普及する、などの措置をとるべきだとされている。

もちろん、節水は黄河流域のみでなく、地域ごとにその地域にあった方法

がとられねばならないことは言うまでもない。この点、北京市はことし五月の会議で用水節約、水源地拡大、水質保全、合理的利用など一連の措置を決め、市民に対しては水道料金値上げと節水型蛇口の無料配布で節水意識の向上をはかっている（『北京週報』二〇〇〇年四十六号）。魚市場や駐車場の水使用がルーズだといった批判キャンペーン（『瞭望新聞周刊』二〇〇〇年二十六期「応対水荒」）もなされており、現在の技術と方法のもとでも農業で一〇―五〇%、工業で四〇―九〇%、市政で三〇%、それぞれ節約できようとしている。

さて、ここで一步退いて、中国全体の水資源事情と対策を総合的、長期的に把握してみたい。

中国の水資源の絶対量は決して少ないのだが、人口数が多いだけに一人当りになると二千二百六十万方メートルで世界平均の四分の一に過ぎず、十三貧水国のひとつに数えられる。しかも地域的偏りが大きく、長江以南は水資源の七〇%を占めながら耕地面積

は三一%、長江以北は耕地面積の六九%を占めるのに水資源は三〇%と少ない。このため華南はしばしば洪水被害に見舞われ、華北は干ばつが恒常化している。九九年冬から二〇〇〇年にかけての干ばつ被害は三・一億ムー（ムーは六・六六七アール）の田畑、それに千七百七十万人の飲用水に及んだ。全国六百六十八都市中、四百余が水不足に悩んでいる、とのデータもある。

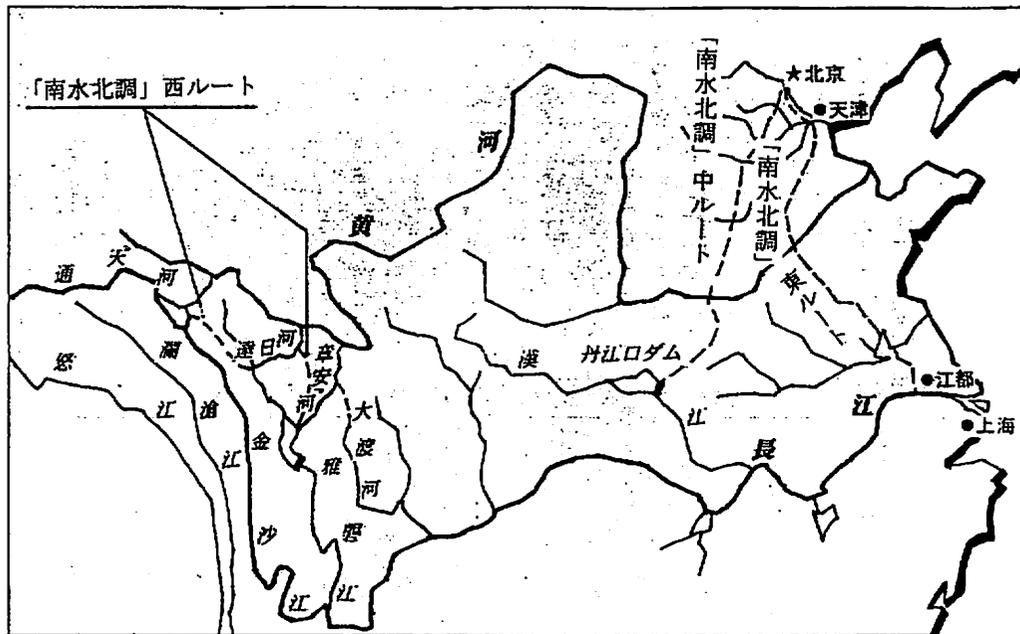
この一方、改革開放にもなあって工業廃水と生活污水が増大（九一年で三百三十六億トン）、しかも工業排水の半分は排出基準を満たしていないため、千二百本余りの中国の河川のうち、すでに八百五十本余りが汚染されており（アジア人口・開発協会『発展の制約―中国・インドを中心に―』の申斯迎論文から）、使用可能な水資源をさらに減少させている。したがって中国が二十一世紀も経済発展を持続させるには洪水、干ばつ、水質汚染の三者を解決しなければならないのだが、ここではその「本命」とされる南水北

調計画を取り上げてみたい。

南水北調は中国語で南の長江の水を北の黄河へ引き、華北の水不足を調節する計画をいい、建国間もない五二年十月、黄河水利委員会の王化雲主任が毛沢東主席あてに長江と黄河の上流域における探查結果を報告したのに始まる。その後の五九年、王化雲は党理論雑誌『紅旗』に論文「南水北調的宏偉理想」を発表、そのための水路として①王樹―積石山（いずれも青海省）ルート、②翁水河（雲南省）―定西大營梁（甘肅省）ルート、③三峡（湖北省）―北京ルート、④津杭（天津―杭州）運河ルート―の四案を提起している。

文革中も地道な調査が進められ、六七年に三峡―北京ルートの途中に当る漢水（長江の支流）上流に丹江口ダムが建設された。九六年には同ダムの水を北京、天津へ引くため、総延長千二百キロ余りの運河建設案がほぼ固まった。これにはわが国が第四次対中円借款の一部として六百九十三億円を低利融資することまで内定していたのだ

南水北調ルート 「人民中国」1999年2月号より



が、他ルートとの調整、その他の要因で延期された。

しかし、華北の水不足の深刻化にもう猶予できなくなったのだろう。朱鎔基首相は二〇〇〇年十月の党中央委総会（十五期五中全会）で「南水北調の準備作業に力を入れ、早期に着工すると、控え目な表現ながら第十次五カ年計画（二〇〇一―二〇〇五年）に、同計画が始動することを明らかにした。朱演説はどのルートから着工するのか明示していないものの、これまでの経緯や中国側の報道からみて、丹江口―北京ルートになる模様で、工事のあらましは次のようである。

— 丹江口ダムから北京まで幅百メートル、

長さ千二百四十六キロの運河を建設する。河南省都の鄭州で黄河の下をくぐり、あと京広（北京―広州）鉄道に沿って、その西側を北上、北京市西部の玉淵潭が終着点となる。年間送水量百四十五億立方メートル、工事費五百四十八億元、工事期間は六年。すでに測量、実地調査を終え、ダム周辺では区間八キロの運河試掘も実施された。将来は運河を丹江口から三峡ダム（二〇〇九年完工予定）まで延長することも検討されている。

これは構想にしか過ぎないのだが、チベットを流れるヤルツァンボ江（インドのプラマプトウ川の上流）の巨大な落差を利用して多目的ダムを建設、その水を怒江、瀾滄江、金沙江（長江の上流）を経由して黄河に送る案もある。中国全土にまたがる一種の「水のネットワーク」造りである。あまりに空想的——といってしまうばそれまでだが、人類の生存と発展に、それほど水が不可欠なことを意味してもいよう。



恋心のない世代到来を憂える

川野重任

いわゆる少子化問題と教育改革問題の関わりについて——。この問題について、ほとんど全くといって良いほどに一般の関心と論議がない。

私見では、戦後の教育改革、なかならず、国公立の中高教育における男女共学が著しく男女間の距離を縮めた。それが少子化傾向の基本的要因ではないかということである。私はあるとき

が、誰一人「いや、そんなことはない筈」と否定してくれる人がいない。私が見た場面は少々極端な例としても、大同小異の教育が現実と間違いない行われていたのではないか。

現に、これも私のTVでの所見だが、男女共学の授業風景を見ると、「男女七歳にして」とはまさしく逆に、思春期、情緒最も不安定な年頃の

に對する自覚の喪失となる。結婚への憧れ、期待もなく、異性を対象としての見栄や自負心といったものもなくなる。男女を通じての結婚拒否症と、結婚しても簡単に別れる離婚率の高さはその結果として、少子化現象をもたらす。その根因はここにあるというわけである。男子に性欲乏しく、精液に精子が少ないなども聞く。

TVで中学校か高校かの体育の場面で、男女が入り乱れて柔道の練習を行っている模様を見て愕然とした。男女が取り組みあい、抑えたり、抑えられたりしている。それを担当している教師風の人がエヘラ・エヘラと楽しそうに眺めているのである。以来、私は戦後における子供の教育の乱れの証拠としてこの場面を引き合いに出すのだ

はずの子供たちが、男女肌を触れ合わんばかりにして肌を並べている。極端には同じ肌を分け合って座らされている。これでは男女の何れとも判らぬ中性人口の誕生・増加間違いないのである。「最近の若い人々には恋心などといったものはない」とは誰かの言だが、その結果は性道徳の乱れに加えて、男女ともに異性の人間性、尊厳性

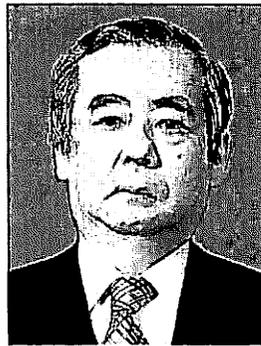
しかも重要なことはこの共学体制が、ほとんど一律に、そして牢固として国公立の学校で守られ、私立の男女別学制が、憲法違反視さえされている事実があるということである。ところが皮肉にも、まさにその私学に多くの人々が経済的負担を忍んで子弟を送り、国公立が逆に避けられている、という事実がある。納税によって支えられる教育体制が納税者自身に避けられる。この矛盾をどうするか。昂然たる批判、反対の声の起こらないのが不思議だが、私は秘かに戦前の天皇制論議にも似たものになってしまったのかと思う。五十余年間の時の経過で余りに

APDAの新役員

本協会は10月13日、理事会並びに評議員会を赤坂プリンスホテルで開き、役員の改選を行った。評議員会では、昭和58年4月より本協会の理事を務めた内村良英・前(財)日本農業研究所理事長の後任に後藤康夫同研究所理事長を選任。引き続き開催した理事会では本協会理事清水嘉与子参議院議員が副理事長に就任。昨年10月以来本協会評議員を務めた船津昭雄・前(財)日本原子力文化振興財団専務理事の後任に堀義康同財団専務理事、永井信夫・前(財)日本電機工業会専務理事の後任に藤本弘次同工業会専務理事がそれぞれ評議員に選任された。



新副理事長
清水嘉与子



新理事
後藤康夫



新評議員
堀 義康



新評議員
藤本弘次

も事態が定着、固定化し過ぎ、その体制下に育った人々の洗脳の結果かとも思う。恐ろしいことである。

しかし、若い人々が、活力を失えば

少子化現象が起こるのは当然である。人口が減少して栄えた国はない。この根本問題に目を閉じての教育改革、少子化対策等の論議には真に強い焦燥感を覚える。

(東京大学名誉教授・文化功労者)

モンゴル議員団を迎えて

母子保健や感染症対策、
帯広では畜産や草地管理で意見交換

本協会は、国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）の協力で、毎年日本の国会議員をアジアへ派遣する派遣事業と、アジアの国会議員を日本に招く受入事業の国会議員スタディーツアーを実施しているが、今年は受入事業にモンゴル国を選び、十一月十二日から十七日の日程でモンゴルの国会議員団（団長トグシュ

ジャロガル・ガンディ議員ほか三名の国会議員）が人口・開発事情視察のため来日した。

今回の視察は、母子保健やリプロダクティブ・ヘルス分野、日本の感染症対策を中心に日本の現状を視察することが目的。厚生省や家族計画国際協力財団などでブリーフィングを受けた。また、モンゴルは畜産業が主要産業

で、畜産経営・管理について視察するため帯広へ移動し、帯広畜産大学や畜産公社などを見学した。さらに、日本の国会議員との交流を深めるため、国際人口問題議員懇談会メンバーとの意見交換を行った。短期間のスタディーツアーであったが幅広い分野を熱心に視察し帰国した。

11月12日(日)

19:00 成田空港到着

口転換と経済発展」について講義

阿藤所長は、「日本は急速な経済発展をとげ、近代化が進むにつれて死亡率が下がり、人口増加を経験し、過去には移民を海外へ送り出していたこともある。現在、日本は高齢化に加え、出生率が下がったため少子化が深刻化し、逆ピラミッド型の大変不安定な人口構造である」とグラフや図などを使って詳しく説明した。出生力の低下の理由として、一九五〇年代の中絶の

合法化と家族計画の普及、また現在では晩婚化、夫婦の子供数の減少などを例にあげた。

ソドノムドルジ議員は、「人口問題は、開発・経済・社会問題と結びつけて考えていくべきであり、モンゴルでもその方向で動いている」と述べた。モンゴル議員団はメモを取りながら、熱心に阿藤所長の話しに耳をかたむけた。

11月13日(月)

09:00 在日モンゴル大使館訪問

S・フレルバートル駐日モンゴル大使と懇談。

11:00 国立社会保障・人口問題研究所を訪問し、阿藤誠所長が「日本の人



阿藤所長の講義をきく

- 14・30 厚生省で福島豊厚生総括政務次官を表敬訪問
- 人口懇メンバードもある福島豊厚生総括政務次官を表敬し、両国の友好関係と協力関係について話し合った。
- 15・15 家族計画国際協力財団（ジョイセフ）を訪問

近泰男ジョイセフ常任理事は、まず

ジョイセフの活動について、国民に対するリプロダクティブ・ヘルスに関する啓発活動と、途上国に対する国際協力プロジェクト活動の大きく分けて二つの役割があることを説明した。日本の家族計画の歴史について、「一九四八年の中絶の合法化により、中絶が増え出生率の低下につながり問題となったため、一九五〇年代に政府が家族計画政策を実施した。中絶を減らすため避妊によって望まない妊娠を減らしてきたが、現在は二十歳未満の中絶が増え、低用量ピルも昨年認可されたばかりである」と日本の現在の問題点を説明した。また、ジョイセフは「人間的な家族計画」の推進をはかり、人間中心のアプローチで活動を続けていくと訴えた。

- 16・15 家族計画協会クリニックを訪問

モンゴルは十代での結婚率が高く、



北村所長の案内で家族計画協会クリニックを見学

若者のリプロダクティブ・ヘルスや家族計画の推進が重要視されている。家族計画協会クリニックの北村邦夫所長は「日本の若者の性行動と性感染症問題の実態」について、日本では短期間で急激に十代の性に対する意識が変化し、十代の性交経験率も年々増え続けている」と説明。モンゴル議員団からも

九〇年代、市場経済に移行してから目

に見えて十代の望まない妊娠がモンゴルでも増え、また中絶率も増加しているとの話が出た。また、北村所長の高校生を対象にした調査によると、一九九九年の避妊率は一九九六年を下回り、避妊具のほとんどがコンドームといった男性中心の避妊具が使われていると説明。今後、ピルなど女性が取り組める避妊法を最優先し、性感染症には引き続きコンドームを使うことを進めていくと北村所長は述べた。

19:00 国際人口問題議員懇談会主催の歓迎夕食会

JPF役員や今年キャンセルされたモンゴル視察に参加を希望した議員を中心に、モンゴル議員団と夕食を囲みながら交流を深めた。

出席議員…森山眞弓・衆議院議員（JPF副会長）、清水嘉与子・参議院議員（JPF事務総長）、南野知恵子・参議院議員（JPF副事務総長）、福島豊・衆議院議員（JPFメンバー）、熊谷市雄・衆議院議員（JPFメンバー）、長浜博行・衆

議院議員（JPFメンバー）

11月14日（火）

10:00 厚生省で日本の感染症対策を聞く

厚生省保健医療局結核感染症課の齋藤剛国際感染症情報専門官が感染症に関する政府の対策について、日本で感染症が発生すると、まず病院が保健所へ届け、それから都道府県へ報告することになっており、感染症を含めた病気の動向を国が把握できるようにシステムがあることを詳しく説明した。

伊東芳郎エイズ対策課課長補佐が、エイズ動向把握システムについて、①地域保健所での匿名無料検査、②陽性者は医院にて確認検査、③医療機関は地方自治体に報告、④厚生省のエイズ動向委員会が集計する仕組みとなっていると説明した。日本では一九八〇年代前半、血友病患者が治療用輸血凝固因子製剤に因り多数感染したが、現在では性行為感染が増加し感染者の主流となっており、若者の性の価値観、性

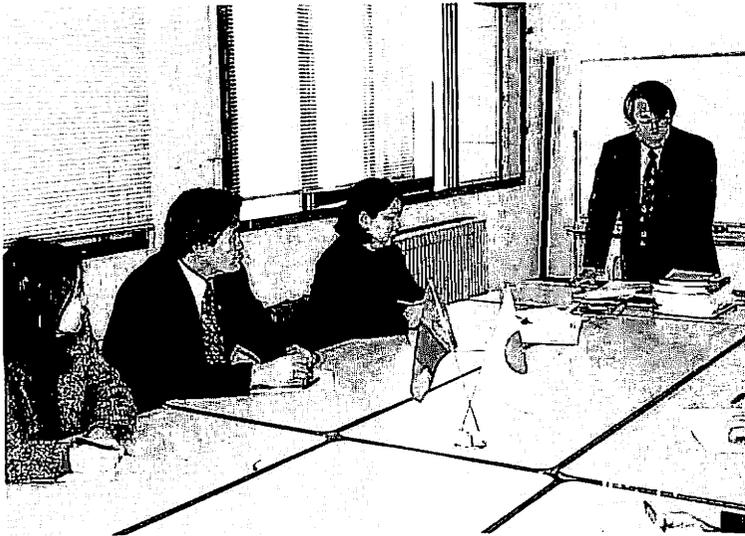
行動の変化に伴い、将来「感染爆発」も予測されていると指摘した。

12:00 谷津義男AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）議長主催の歓迎昼食懇談会

参議院議員会館で歓迎昼食懇談会を開催し、谷津義男・AFPPD議長、清水嘉与子・JPF事務総長、松岡利勝・衆議院議員、石井一二・参議院議員が出席。谷津、松岡両議員は昨年モンゴルで開催されたAFPPD地域セミナーに参加し、モンゴルの雄大さに感銘を受けたことなど、話が盛り上がった。また、昨年のモンゴル冷害の際に、日本政府が援助したことについて、ガンディ団長から感謝の言葉が述べられた。

13:20 野沢太三・参議院日本モンゴル友好議員連盟会長を表敬

野沢議員は、モンゴルは先の選挙で政権が一変したが、今後も市場経済を引き続き進めていくと、モンゴルの情勢に理解を示した。また、一行が人口と開発問題に興味があるため、日本の少子・高齢化問題にふれ、政府が進め



帯広畜産大学岡本教授の話をきく

ている政策について説明した。ガンデイ議員は、「前政権と違うことは、社会福祉にもっと力を入れていくこと」と説明すると、野沢議員は、「福祉に力を入れるには経済力が必要」とアドバイス。モンゴル議員団は、日本の少子・高齢化問題に関心を示し熱心に質問した。

17:00 地方視察のため帯広へ飛行機で移動

19:30 砂川・帯広市長、福岡・日本モンゴル文化経済交流協会北海道支部会長と夕食懇談会

11月15日(水)

09:20 川端喬帯広畜産大学図書館長と会談

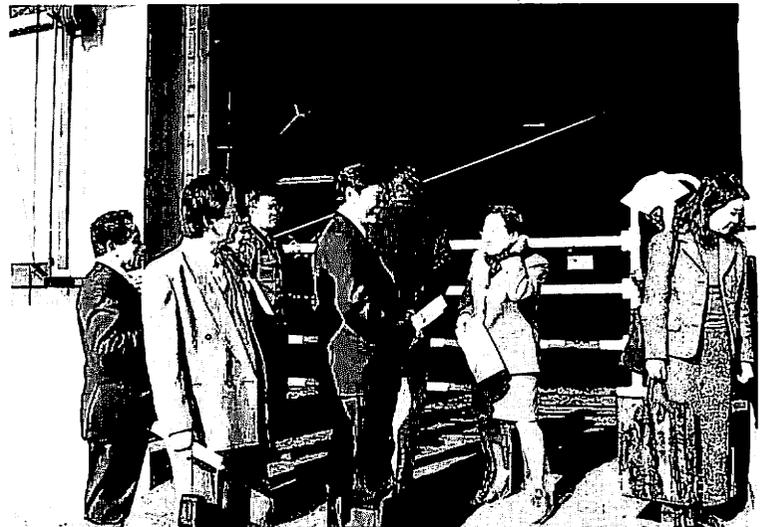
川端図書館長が一行を迎え、歓迎の挨拶を述べた。

09:30 岡本明治教授から草地管理について講義をうける

岡本明治教授は、十勝地方の酪農畜産とモンゴルでの畜産業を比較して説明、元労働大臣のゴンボジャブ議員が、「モンゴルでは遊牧民がウランバートル周辺に集まっているため、都市周辺の草地管理の問題が生じている」とコメントした。岡本教授は草地の公害は家畜数を減らすしかない」とアドバイスし、遊牧民がウランバートル周辺に集まらなくするた

め、地方へつながる道路を建設する必要があると述べた。それに対し、ガンデイ議員は、現在計画予定の道路をボードに地図を描いて説明した。

途中でモンゴルからの留学生と畜産大学の数人の教授が合流し、一行と意見交換を行った後、当大学内の農場を見学した。岡本教授の案内で見学した。



農場を見学する一行

団 長：トグシュジャロガル・ガンディ（社会政策常任委員会委員長、人民革命党）

メンバー：エルデン・ゴンボジャブ（社会政策常任委員会委員、人民革命党）

デルジェー・ツェベンジャブ（社会政策常任委員会委員、人民革命党）

ニヤムジャブ・ソドノムドルジ（社会政策常任委員会委員、人民革命党）

14..00 JICA国際交流研修センターを視察

渡部義太郎研修センター所長が、JICAの活動について、十勝の特色を踏まえた研修に取り組み、モンゴルからも留学生を受け入れていると説明した。日本語のクラスやコンピュータールームなど、設備の整ったセンター内を見学し、所長の説明をうけた。

15..30 北海道畜産公社を見学

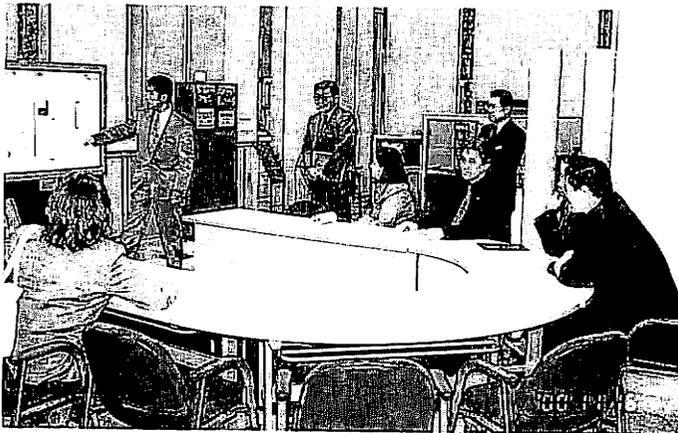
主な産業が畜産業であるモンゴルでは、今後食肉を輸出したいと希望しており、輸出用食肉の衛生管理が問題となっている。そのため、一行は北海道畜産公社帯広営業所を訪れ、工場内で牛がベルトコンベアーで運ばれながら加工され、食肉となっていく過程を見学した。工場見学の後、佐藤政好所長と懇談し、協同組合の仕組みについて学んだ。

11月16日(木)

10..00 帯広から飛行機で東京へ移動
15..00 日立メディアプラッツ/日立

サイバーガバメント・スクエアを見学に感嘆

今後のモンゴルの政策立案に役立てるため、日本の進んだデジタル・メディアや電子システムを視察した。日立メディアプラッツで一行は、テレビの画面上に直接指などで絵や文字がかけるサイバータッチなどに興味を持ち説明を聞いていた。また、サイバー・



日立メディアプラッツで

ガバメント・スクエアでは手話のアニメーションソフトなどの説明を聞き、日本の最先端の技術に驚いていた。

18..30 徳田昌則・東北大学東北アジア研究センター所長、谷津義男JPF P幹事長、広瀬次雄APDA常務理事/事務局長と夕食懇談会

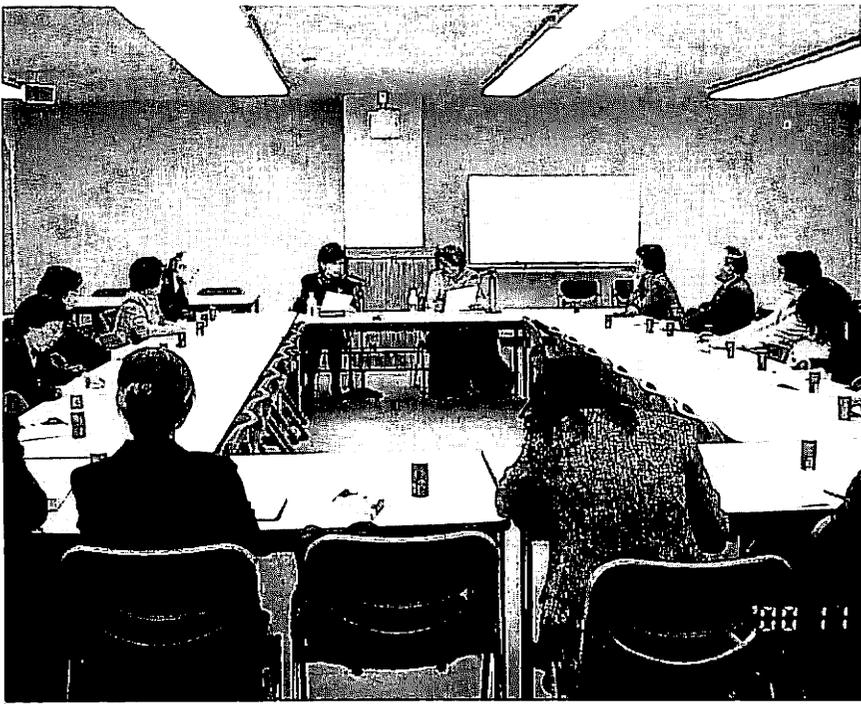
モンゴルは日本に二〇〇万ドルのITのための援助支援を要求したのに対し、基礎的情報技術が必要であり、リリースで使い終わった中古のコンピュータをモンゴルへ寄付することを話し合っていると、徳田教授は一行に説明した。また、モンゴルは発展を遂げる段階で環境を破壊してきた先進国の真似をするのではなく、太陽エネルギーなど環境にやさしい最先端の技術をつかって開発を進めて欲しいと訴えた。

11月17日(金)

10..35 成田発、モンゴルへ帰国

(加藤祐子)

日本の支援に感謝



サディック
UNFPA事務局長がお別れ講演

人口懇合同部会で

国際人口問題議員懇談会合同部会で

十一月二十八日(火)、午前十時から参議院議員会館第一会議室で、ナフィス・サディックUNFPA事務局長、スターリング・スクラッグズ同広報・渉外部長、市原美香共同出資事業アドバイザーを迎えて、国際人口問題議員懇談会(JPPF)合同部会が開かれた。

本年度末でUNFPAを退官するサディックUNFPA事務局長が「人口と開発に関する国会議員活動―UNFPAと日本のパートナーシップ―」について講演。土井たか子JPPF顧問、関谷勝嗣同副会長、堂本暁子同副会長、清水嘉与子同事務総長、大淵絹子幹事、加藤修一、谷川秀善両参議院議員、山谷えり子衆議院議員らが出席、最後の講演に耳を傾けた。

清水JPPF事務総長が、①サディック事務局長は国連史上女性として初めての事務局長に就任し、国連機関における女性の進出及び地位の向上

に貢献してきたこと、②一九九四年の国際人口開発会議で、人口問題を個人の生活というミクロの視点と、地球環境と持続可能な開発というマクロの視点を同時に提示するという偉業を成し遂げ、③人口・開発問題を解決する上で国会議員活動が重要であるという認識をもって、アジア、アフリカ、アラブ地域の議員活動の拡充に努めてきた、と同女史の活躍を讃えた。

サディック事務局長は、日本政府の「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ」や途上国間の「南々協力」の推進を高く評価し、本年度よりUNFPA内に設立された「インター・カントリーなNGO支援信託基金」を歓迎。谷津義男「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」議長の強力なリーダーシップの下で、アジア、アフリカ・アラブ、アメリカ地域国会議員グループ間が、更に協力関係を強化するよう希望した。

また、各地域の国会議員が協力し、

- ① 思春期の青少年のリプロダクティブ・ヘルスの権利を保証する政治的コミットメントの強化や、② 女性や若者のセクシャル及びリプロダクティブ・ヘルス問題への男性の参加をはかり、③ 政策決定やプログラム実施の際には、法的なガイドラインの下で更にも多くのNGOを巻き込み、④ 政府、民間、国際的なレベルで経済決定者や金融機関と対話を増やし、⑤ 「カイロ行動計画」の妨げとなる環境に対処する必要があり、と出席した議員に訴えた。

退官記念講演も

国際協力総合研究所で

——サディック女史——

また、同日午後二時から、東京・

市ヶ谷の国際協力総合研究所で、国際協力事業団（JICA）主催、ナフィス・サディック国連人口基金（UNFPA）事務局長による講演会が開催された。サディックUNFPA事務局長は二十八年間（内、事務局長職十三年間）勤めたUNFPAを本年末に退官

拠出についても、「今までは日本が

UNFPAに対する最大拠出国であったが、来年はオランダが拠出を増額しトップ・ドナーとなる。だが、今後ともUNFPA事業を推進していくためには日本の拠出は欠かせない」と、UNFPAに対する変わらぬ支援を陳情した。

最後にサディック事務局長は、「JPPFの皆様には、地球上の全ての方に影響を与える人口・開発問題解決に向けて各国の議員と手を取り合って活動して欲しい」と挨拶を締めくくった。

することが決まっております、本講演会は彼女の退官記念講演会である。

磯部博昭・外務省経済協力局国際機構課長が「開会の挨拶」を行い、「サディックUNFPA事務局長は、国連機関における女性の地位向上、ジェンダーの平等、またカイロの国際人口開発会議ではリプロダクティブ・ヘル

ス、ライツという概念の確立に貢献された」と、彼女の業績を讃えた。

加藤圭一・JICA国際協力総合研究所長による「講演者紹介」に引き続き、サディックUNFPA事務局長は「人口問題の潮流——カイロ会議から二十一世紀へ」と題し、大要次の講演を行った。

世界人口は昨年六〇億人に達した。現在、人類が直面している人口問題として①（特に先進国）人口の高齢化による、高齢者の雇用や社会保障の問題、② 発展途上国における若者に対する教育、保健、雇用の提供、望まない妊娠や性行為感染症を予防するための性教育の普及、③ アジア諸国の経済、民族問題に様々な影響を与える、世界的に進行している都市化と国境を越える人口移動、等が挙げられる。

今後は、① 人権と開発問題の視点から、男性を巻き込みつつジェンダーの不平等に取り組み、② 一九九四年のカイロ国際人口開発会議での合意に基づき、特に先進国に対して合意拠出額達成を呼びかけ、人口、リプロダクティ



国連人口基金(UNFPA)事務局長に トラヤ・オベイド女史

プ・ヘルス関連事業の資金不足を対処
していく必要がある。

質疑応答では、「UNFPA事務局長として活動してきた中で、一番印象深い出来事は？」「アメリカの新大統領の就任は、UNFPAの活動、特に資金の面でどのような影響を与えようと思うか？」等、様々な内容の質問が飛

コフィ・アナン国連事務総長は、二〇〇〇年末に退官したナフィス・サディックUNFPA事務局長の後任として、サウジアラビア出身のトラヤ・オベイド女史を任命した。オベイド女史は、国連社会開発・人口局主任、西アジア経済・社会委員会執行部副書記等

を務め、現在UNFPAアラブ・ヨーロッパ局長。二〇〇一年一月一日に事務局長に就任する。
(写真・UNFPAのホームページより)

びかった。

「感謝の言葉」の中、

原ひろ子・

「女性と健康ネットワ

ーク」副代

表が「男女

間のダイア

ログが両

者の間に横

たわる問題

を解決する

鍵であり、

将来に対す

る我々の「宿題」である」と

述べ、加藤圭一・国際協力総

合研究所長の言葉で閉会し

た。



講演するサディック女史
(国際協力総合研究所)



張維慶・中国計画生育委员会主任が講演



講演する張維慶団長
(左から二人目)

21世紀の中国の人口問題と対策について

張維慶中国計画生育委员会主任を団長とする訪日視察団が十月十七日から二十四日まで来日、国際人口問題議員懇談会メンバーとの交流などを行った。十九日にはジョイセフ・セミナールームで人口問題協議会主催の講演会で張団長は次の通り講演した。

中国家族計画政策の成果—三億人の人口抑制

一九九九年末、中国大陆の総人口は十二億六千万人で、世界人口の二十一％を占めている。

一九七〇年代末から実施した計画生育（以下、家族計画）により出生率と自然増加率を半減させ、合計特殊出生率も低下することで低出生、低死亡、低増加を実現した。

健康水準も向上し、妊産婦死亡率は建国以来約三十分の一まで低下させ、平均寿命も約三十五歳から七十歳まで伸びた。都市及び農村とも収入が急激に伸び生活の質の向上が図られた。これらの努力により七十年代以

降の家族計画の実施により三億人の人口抑制が図られ、七兆四千億元の扶養費を節約したとの試算がある。

二十一世紀に直面する問題点

中国が二十一世紀に直面する問題に、人口総数の継続的增加など次の五点があげられる。第一は今後十数年間で増加する人口。年平均で一千万人を越え、二十一世紀中頃までに総人口は十六億人に達すると予測されている。総人口が増加することで、就業、教育、住宅、交通、保健医療、社会福祉など様々な分野に大きな影響を及ぼすことになる。

第二は、今後五十年で生産年齢人口が約十億人となり労働力の需給のバランスをとるため、経済構造調整を図る

必要が出てくる。すでに、農村部では一億九千万人の過剰労働力も出ているが都市部では年間数百万人の新規労働力を必要としている。

第三は、中国も今世紀末に高齢化社会に突入した。高齢化社会になることで介護及び社会保障の問題が国民の負担を重くする。

第四は、年間二十万人から三十万人の先天性異常児が生まれており、これらの対策が人口の質の向上として急務となる。

第五は、東南沿岸地域への人口移動

である。人口移動により若者が流出し、地域的に高齢化現象が顕著に現れ、生産活動にも影響を及ぼしている。

人口問題解決の 主な対策

中国は、今後十年の人口と家族計画を強化するため広報教育、避妊等の活動方針を守り、社会主義市場経済体制に適応した人口抑制政策に努める。就業機会の増加と創出のため弾力的な就

業形態、労働市場の拡充に努める。農村では、養老、子どもの安全と健康などの保障制度、都市では、養老保険、医療保険、失業保険や出産保険等の制度を設け、整備する。さらに、都市機能の強化を図り農村人口を受入れて、人口の都市と農村間の合理的流動と分布を促進する。

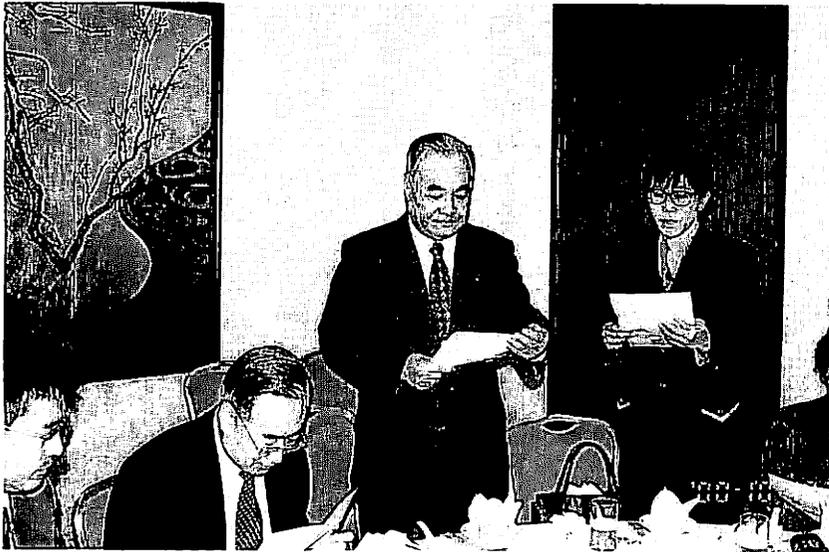
最後に、人口、家族計画、リプロダクティブ・ヘルス分野の国際交流を促進し、日中両国をはじめ全球的規模の人口分野の発展に努めたい。

張・中国国家家族計画生育委員会主任(大臣)が来日 JPPF役員と昼食会

中国国家家族計画生育委員会張維慶主任(大臣)を団長とする中国訪日団が、十月十七日から二十二日まで来日、予防医学協会施設や国立公衆衛生院、介護老人福祉施設などを視察したが、十八日(水)、ジョイセフ主催でJPPF役員との歓迎昼食会が開かれた。

中国国家計画生育委員会は、全国の家族計画活動を担当する中華人民共和国の最高行政機関として一九八一年に設立され、人口・家族計画活動の方針・政策・法規の制定、科学研究の組織をはじめ家族計画の宣伝広報・相談・技術サービス活動の強化、家族計画活動の総合的な施策の推進を行っている。

歓迎昼食会で、谷津義男JPPF幹事長が、「国際人口問題議員懇談会は一九七四年に設立し、国連などの国際機関と密接に協力関係を持ちながら、人口事情視察団の派遣や国際会議への参加を通じて活発な活動を行ってきた。今回の張大臣の訪日により、日中



歓迎の挨拶をする谷津 J P F P 幹事長

両国の人口・家族計画分野の交流と協力が一層強化されることを心より念願すると共に、中国の皆様が、日本各地を楽しく視察見学されますことを祈念致します」と、一行を歓迎した。

張大臣は、「人間が生まれてから死

ぬまでが人口問題であり、日中の人口問題における協力関係を強化していくことを希望する」と日中協力関係の重要性を訴えた。

谷津 J P F P 幹事長が中国の水不足問題を指摘し、広中和歌子議員が中国の深刻な環境問題の早期解決について訴えたのに対し、張大臣は、「途上国の環境問題は、先進国の問題でもあ

り、中国の環境問題は人口問題が根源にある。中国は人口問題と共に環境問題にも取り組んでいく必要がある」と述べた。

一行は津島厚生大臣、浅野外務務次官を表敬し、都内での視察を終えた後、福島へ移動して介護老人福祉施設や福島市保健福祉センターなどを訪問し、奈良・京都をまわって帰国した。

「中国西部地域の開発と人口に関する中国議員会議」開く

谷津 A F P P D 議長が出席

十一月三日（金）四日（土）の両日、中国・北京和平賓館で中国全国人民代表大会（NPC）教育科学文化衛生委員会（ESCPHC）主催の「中国西部地域の開発と人口に関する中国議員会議」が開催された。

この会議は、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」（AFPPD）が協力して、初めてESCPHC

が主催した人口・開発議員会議で、九月にAFPPD議長に就任したばかりの谷津義男衆議院議員が参加した。会議には、張懐西ESCPHC副委員長・AFPPD副議長の他、NPC代表、西部地域の省・自治区の人民代表大会代表、専門家等計六十五名が出席した。

開会式では、姜春雲NPC副委員長

が「中国国民経済の発展や近代化の推進には、西部地域の開発戦略実施が必須であり、人口問題を総体的に戦略に組み込む」と挨拶、人口問題への取組みが中国の発展に不可欠であると述べた。また、「西部開発戦略を実施する上で、人民代表大会は国家権力機関として人口・開発問題に関する調査研究、政策立案及び人口抑制・計画生育の意義を広く宣伝しなければならぬ」と、人民代表大会の人口・開発問題に対する更なるコミットメントを強調した。

谷津AFPPD議長は、「人口問題こそが全ての開発問題の基礎」と力説し、「西部は民族、文化、宗教の点で多様性に満ちた地域で、政策立案には様々な配慮を必要とする困難があるが、中国政府・国民が協力して次世代の中国を豊かにするための『礎』を築かれるものと確信している」と挨拶した。

中国西部は社会経済発展の水準及び

自然環境等の制約があつて、少数の地区を除き人口と計画生育活動の水準は



挨拶する谷津AFPPD議長

低い。人口は依然転換途中にあり平均増加率もかなり高く、人口資質も低

い。この様な人口状況は社会経済の発展の妨げになり、長期的には人口資質の向上が西部開発の成功の鍵となる。

このため、西部開発戦略を実施する際には、計画生育の宣伝教育や質の高いサービスの提供、リプロダクティブ・ヘルス活動を強化し、計画的で優秀な生育の新しい方法の一つとして、社会保障制度を重点とする利益誘導メカニズムを早急に構築する必要がある。

西部地域にある省・自治区からの代表者は、各地域の人口状況について発表し、産科施設の増設、計画生育担当者の給与改善、インフラ整備事業の推進や国からの人口抑制に関する無償の教育事業を訴えた。

開会前、谷津議長は張AFPPD副議長、姜NPC副委員長と会談。人口、環境、食料問題等幅広い問題について意見を交換し、姜NPC副委員長は「NPCは人口問題を重視しており、今後もAFPPDの活動を支援していく」と述べ、AFPPD・中国間の一層の協力関係の強化を約束した。

(星合千春)



リプロダクティブ・ヘルス及び 持続可能な開発

カンボジア、プノンペン市で開催

インドシナ国会議員セミナー

十二月七日・八日の両日、リプロダクティブ・ヘルス及び持続可能な開発「インドシナ国会議員セミナー」がカンボジアの首都プノンペンで開催された。

同セミナーはAFPPDの地域会議として開催されたもので、人口と開発に関するカンボジア議員連盟（CAPPD）と人口と開発に関するアジア議員フォーラムの共催、保健省、（助）アジア人口・開発協会、国連人口基金、UNAIDS、カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC）の後援によるものである。

会議にはインドシナ地域のメンバーとしてカンボジア、タイ、ラオス、ベトナム、中国の国会議員が参加し、AFPPDを代表してフィリピン、日本がオブザーバー参加し、計七ヶ国、国会議員、事務局、メディア、国際機関

[写真・右頁] 開会式でメッセージを読む広瀬次雄A P D A 常務理事・事務局長

代表を含め八十名が参加した。

日本からは谷津義男・衆議院議員・A F P P D 議長が参加予定であったが、農林水産大臣就任にともない、急遽参加不能となり、広瀬次雄A P D A 常務理事・事務局長が参加し、谷津議長のメッセージを代読した。

国の力は人口の

‘量’ではなく‘質’

会議はメン・サム・アンC A P P D

議長の歓迎挨拶で始まり、全田良子U N F P A 駐在代表の挨拶、谷津義男A F P P D 議長の挨拶を広瀬次雄A P D A 常務理事が代読、ノロドム・ラナリット下院議長が開会を宣言した。

谷津議長の挨拶の中で、インドシナ

半島が第二次世界大戦後も悲惨な歴史に見舞われてきた。最後まで戦火のなかにあったカンボジアでも一九九七年以降シアヌーク国王の下、平和と安定の中で着実な発展をはじめた。カンボジア、ラオス、ベトナムなど甚大な被害を受けた国々でも国民の代表である国会議員が人口増加のもたらす将来的

HIV/AIDSに

緊急の対策を

二日間にわたってセッションが行われた。まず、保健省マン・プー・ヘン

次官によって、思春期の保健状態と地域プログラム、つぎに全田良子U N F P A カンボジア駐在代表が、国連人口基金の事業とI C P D 実行の観

な影響を十分認識して、国会の開発計画をしっかりと立てていくことが問題解決の最初の一步である。各国が、厳しい状況におかれていることは十分に理解しており、この厳しい状況のなかでの、各国の徹底した努力にこたえて、A F P P D も皆様を支援していきたい”とメッセージを述べた。

点”、ジョフ・マンセイU N A I D S カンボジア駐在代表が、”H I V エイズと性行為感染症と地域プログラム”、A F P P D を代表してフィリピン人口・開発立法者委員会(PLC P D)の共同議長(下院代表)であるアントニーオ議員が、”人口、リプロダクティブ・ヘルス、H I V エイズ分野における国会議員の役割”と題する発表を行い、引き続き参加者が討議した。

今回、討議の中心となったのはカンボジアにおけるH I V / A I D S の蔓延についてである。カンボジアのH I V / A I D S 罹患率はアジアで最悪な状況にある。タイで蔓延したエイズがカンボジアに入り、貧困、人口移動、



会場風景

社会的な不安定、検査技術、予防プログラム
の欠如がエイズを蔓延させた。

一九九八年時点で、カンボジアの十五歳から四十五歳までの再生産年齢人口の四％がHIV/AIDSに罹患していると考えられ、二〇〇〇年には五・一一％にまで増加すると予測されている。妊産婦の罹患率も二・四％と悲惨な状況にあり、母子感染による拡大も大きな社会問題である。

最も罹患率が高いのは二十歳から二十四歳のビール・タバコの販売促進や、カラオケで客の接待をしながら時折売春を行う非直接的労働者(Direct Sex Worker)と呼ばれる女性たちで、その罹患率は四四・五％にも達している。彼女たちは売春に携わる女性よりも明確な危機意識がないためHIV/AIDS予防を行わない場合が多く、その結果、圧倒的な罹患率となっている。もちろん売春婦の罹患率もきわめて高く十五歳から十九歳の売春婦の四一％が罹患している。

カンボジアの場合、貧困を原因として売春に転じる例が多く、その年齢も

十代がほとんどである。この罪もない多くの少女たちが貧しさゆえに HIV/AIDSに感染し、その人生を終えざるを得ないという悲しい現実がある。

カンボジアの現状に対し、各国から売春防止法および麻薬乱用防止法の経験が発表された。また、医療体制を拡充する上で、医師や看護婦が絶対的に不足していること、さらに、伝統的な産婆では全く対応できないことなどが報告された。

伝統的な産婆の活用について、フィリピンのアントニーオ議員からフィピンで伝統的な産婆の再教育システムを作ってバランガイ（フィリピンで最も小さい行政区画）の健康センターの普及に役立てていることなどが報告された。

また、同時に各国の抱える問題として医学教育を受けた医師が都会に集中してしまい、教育環境、所得、生活水準の悪い地方に行きたがらないことも問題として指摘された。

これに対して日本の地方医療充実の

ために設けられた自治医科大学の経験を広瀬常務理事が発表し、各国がその技術移転について深い関心をよせた。また日本の青年海外協力隊（JOCV）などの医療分野での拡充なども強く求められた。

インドシナ各国に人口増加 の影響を十分に考慮 した人口政策を

カンボジアやラオスでは明確な形ではないが人口増加策が望まれ、人口政策が制定されていなかった。この人口増加策は、人口増加の与える影響などを十分検討した結果作り出されたのではなく、ただ漫然と「国の規模が小さいから人口を増やしたい」という理由によるものである。しかしながら、生

その後、討議会議宣言文案に対する討議が行われ「リプロダクティブ・ヘルスと持続可能な開発に関するインドシナ国会議員セミナー宣言」の採択が行われ、一致で採択された。

態系や社会的条件を考えると人口増加は長期にわたって大きな被害を両国に与えつづけることになる。

今回の会議で「効果的な国家開発プログラムを作る上で国家人口政策の形成が不可欠である。その人口政策は人口増加とHIV/AIDS蔓延が経済成長、国民の安寧、環境劣化、人間資源、雇用機会、およびその他の社会・自然条件に与える影響を十分に考慮に入れたものでなければならぬ」という一文が盛り込まれた。

これはインドシナ地域において十分検討された人口政策の形成を国会議員自身が求めるものであり、同地域の持続可能な開発を推し進める上で、大きな影響をもたらすものである。



ラナリット殿下(下院議長)と広瀬APDA常務理事

閉会式

述べると会場から拍手が沸きあがった。続いてタン議員はこの地域で国会がありながら唯一人口と開発に関する国内委員会が存在しない、ラオスに国内委員会の設立を強く呼びかけた。

最後に、ヘン・サム・リン下院副議長が、カンボジアの上下両院でこの会議で合意された内容を支えるための確固たる支援を行うことを宣言すると述べた。これまで人口政策がなかった同国で、上下両院が人口問題解決のための取り組み支援すると明確に述べたことの意義は大きい。

カンボジアの、そしてインドシナ地域の平和・安定そして人口問題に対する取り組みが、新しい局面に入ったことを示す象徴的な出来事であった。この歴史的とも言える宣言を持って会議は閉会した。

(楠本 修)

メン・サム・アンCAPPD議長が協力者、参加者に感謝を述べ、AFPDPを代表してグエン・ティ・タン議員(ベトナム)がカンボジア国のAFPDP正規メンバーへの加盟を歓迎し、共に密接に働きましよう



第28回AFPFD運営委員会開催

タイ・バンコクにて

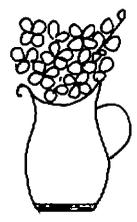
十二月九日タイ・バンコクのシャイアム・インターコンチネンタルホテルでAFPFDの第二十八回運営委員会が開催された。

十二月五日に農水大臣に就任した谷津義男AFPFD議長に運営委員会はお祝いムードに包まれ、参加者から盛んな祝福を受けた。

谷津議長は桜井前議長から強い要請を受け、AFPFD新潟大会参加者の承認を得てAFPFDの議長に就任した。谷津新議長は、数多くの国際会議では起草委員会の委員を務めるなど長年にわたりAFPFD活動に従事してきたが、運営委員会のメンバーとしては新人であり、今後とも各役員の支援を受けて活動していきたいと挨拶した。

今回、運営委員会の役員の交替があり、マレーシアのダミット議員の後任にマレーシアのナフシア・ビンティ・オマール議員が副事務総長に就任し、キルギスタンのボコシヨフ議員の後任としてスルトノフ議員が委員となった。

前回議事録の承認、二〇〇〇年予算執行状況の承認、二〇〇一年から二〇〇三年までの予算承認、プラソップ議員の引退に伴い長年、同議員の好意で脳神経学研究所に置かれていたAFPFDのタイ事務所の移転等について協議した。



解禁から1年のピル問題を検討

毎日新聞社人口問題 調査会 定例研究会

欧米などに比べ多大な時間を費やし、ようやく解禁となった低用量ピルの発売が開始されてから一年が経った。ピルの現状と問題点について検討するため、十月十九日（木）、医療現場で活躍する二人の医師を招き、如水会館で毎日新聞社人口問題調査会定例研究会が開催された。

社団法人日本家族計画協会クリニッ

ネックとなっている。

ピルの価格は一年間を通じての一月平均四千円程度で、それほど大きな負担とはならないが、こうした負担が若い未婚の女性にとってピル使用を消極的にしている原因となっている。

ピルを服用することにより、不正出血、悪心、胸が張るなど副作用の症状が見られるケースもあるが、北村所長によると七五%の女性が「副作用と思われるものはなかった」と答えている。

北村所長は、日本人のピル使用が伸び悩んでいることについて「メディアが悪影響を与えているのでは」と指摘している。日本の若者は避妊の知識について知るのには「本や雑誌」からが一番多く、欧米の若者は「両親から教えられた」という者が多い。日本では雑誌やテレビなどメディアの与える影響は大きく、若い女性が読む雑誌などに「ピルは副作用があるのでは？」といった記事が掲載されるため、ピル使用の大きな妨げとなっている。

東京都職員共済組合青山病院産婦人

科の早乙女智子医師は、ピルは単に避妊の道具として使うだけでなく、月経困難、月経不順、子宮内膜症、にきびの改善など、ピルに期待する副効用がある、と述べた。四十年のピル使用の歴史がある欧米では、ピルの使用目的の約三〇%が避妊目的で、その他はにきびの治療や月経のコントロールを目的に使用している。またピルに含まれる成分による副効用の他にメリットとなっていることが、ピル使用前の医師による検査によって、子宮内の異常が発見され、早期発見のため助かったというケースも多くあるという。日本の場合、欧米に比べ定期的に健康診断にいくのは三十歳を超えてからというのが一般的であり、ピル使用をきっかけに診断を受けることはメリットといえる。

早乙女医師は、ピルを服用することイコール避妊目的と考え、性的にアクティブにみられるなど日本にはピルに対する偏見が多いと指摘し、ピルに関する正しい知識を広める必要があると述べた。

ク所長の北村邦夫氏はピル使用が思った以上に伸びていない原因として、①医師の診察・検査をうけるのが面倒、②副作用が心配、③経費がかかるなどの問題点をあげた。現在、低用量ピルを服用するには医師の診断と検査が必要で、コンドームのように突発的に使用できるものとは違い、毎日飲みつづければならないことも女性達の



好評だった「APDA」ブース

国際協力フェスティバル2000 — 日比谷公園で開く —

十月六日「国際協力の日」の記念事業として、今年も「国際協力フェスティバル2000」が、十月七日（土）と八日（日）の二日間、東京の日比谷公園で開催された。

「あなたもわたしも地球家族」をキャッチフレーズに、政府関係機関、国際機関、NGOなど二〇〇以上の団体が参加。APDAもはじめて同フェスティバルに参加し、APDAの活動内容を紹介した。

両日ともさわやかな晴天に恵まれ、若者から高齢者まで多くの人が訪れ、展示品を並べた各団体のブースを熱心に見てまわっていた。APDAのブースは位置が良く、多くの人が立ち寄り、APDA制作の人口問題に関するビデオや、APDA出版物、世界・アジア・日本の人口問題を説明したポスターを立ち止まって見る人が多く人気を集めていた。中には、「国際協力や人口問題など、普段考えたこともなかったのでとても勉強になった」という人もいて、人口問題が地球に与える影響、そしてAPDAが取り組んでいる活動内容について多くの人が関心をよせていた。

にゅうすふおーらむ

人口 東京・過去 最低を更新

合計特殊出生率

昨年一年間の都内の出生数は九万七千九百五十九人で前年より千人減り、女性が一生の間に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率は前年より0.02ポイント減少し1.04と過去最低を更新したことが三日、都衛生局の人口動態統計でわかった。二十三区での出生率は0.98となり、初めて1を割り込み、首都で急速に進む少子化現象が改めて裏付けられた。

母親の年齢別に見た出生数は、二十九歳以下が四万五千九百八十

食糧

飢餓なお8億人 安全水準割る穀物在庫

栄養不足深刻

日本をはじめ先進諸国では、飽食や肥満が問題になっているが、世界では、約八億人もが栄養不足に苦しんでいる。近年、国連食糧農業機関（FAO）など国際機関や各国の援助によって、飢餓人口は減りつつあるものの、開発途上国では人口が増え続け、食糧生産に追いつけない状況にあり、栄養

一人で前年より千八百九十八人減少する一方で、三十歳以上は前年より八百九十六人増加して五万九千七百七十四人となった。

一方、死亡数は八万五千四百二十七人で前年より四千六百三十四人増加し、うち、自殺によるものは二千八百二十七人に上り、過去最悪を更新した。離婚件数は二万六千三百七十五組と過去最高だった。

（読売新聞 二〇〇〇・十・四）

不足を訴える人々はむしろ増加傾向を示す。一九九六年の世界食糧サミットで国際的に合意された「二〇一五年までに飢餓人口を半減する」という目標の実現も危ぶまれている。十六日の「世界食糧デー」を機に、地球規模での食糧問題を改めて考えてみたい。

（解説部 永峰好美）

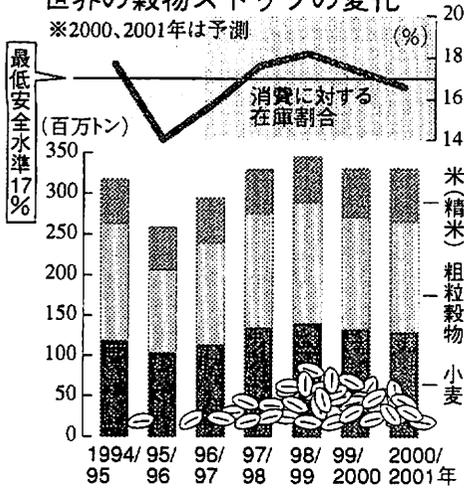
もくじ

- 出生率過去最低を更新…………… 54
- 飢餓なお8億人…………… 54
- 栄養不足人口半減遅れる…………… 56
- 水資源不足は深刻な問題…………… 56
- 国連人口基金次期事務局長…………… 57
- 「ポリオ根絶」宣言…………… 57
- 中国一人っ子見直し二人…………… 58
- 中国・国勢調査が難航…………… 58
- 人口減でも豊かに…………… 58
- 環境を考える指標に…………… 59
- 世界24億下水なし、下痢…………… 60
- 人口問題、日本が指針に…………… 60
- 21世紀半ば、16億人最高…………… 61
- 都人口二〇〇万人突破…………… 61
- 日本の人口伸び戦後最低…………… 62



世界の穀物ストックの変化

※2000、2001年は予測



■世界の食糧帯給
FAOの最新統計によると、二〇〇〇年の世界の穀物生産は約十億トンの見通しで、前年を1.3%とやや上回るとみられる。しかし、これでは、来年必要とされる世界全体の消費を満たすことができず、穀物ストック(在庫)を取り崩すことになってくる。

一方、ストック量はこの二年間連続で減少傾向を示しており、消費量に対するストックの割合は16.6%まで下がる見込み。FAOが、不作や自然災害を想定して試算したストックの最低安全水準17%を割り込みそうだ。そのため、

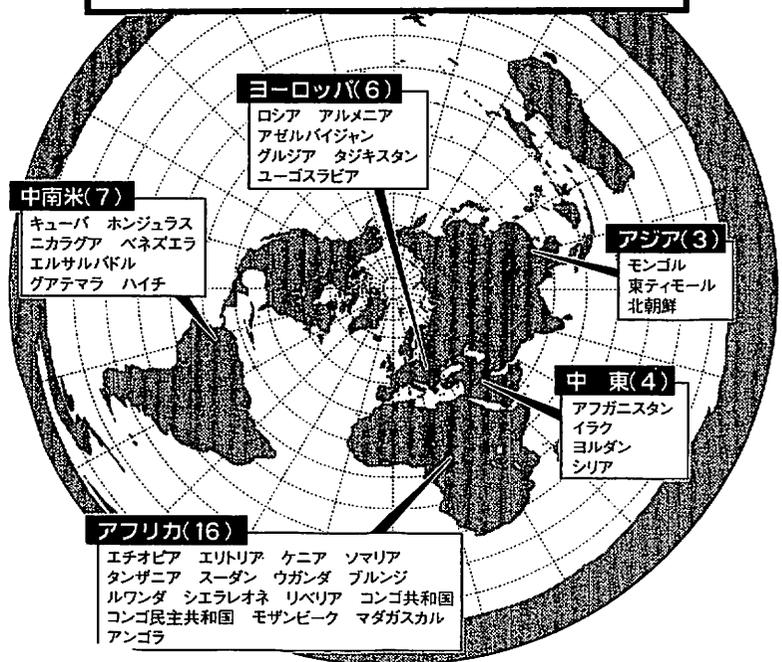
FAOは、二〇〇一年には一層の食糧増産が必要だと警告している。

この問題は、八月に横浜で開かれたFAOのアジア・太平洋地域総会でも議題に上った。経済危機と度重なる自然災害を乗り越えて、農業生産が回復しつつあるアジアにおいて、穀物増産に力を入れることが各国政府代表によって確認された。

■食糧の偏在
ところで、世界中で生産される食糧で、地球人口六十億をまかないきれないのはなぜだろうか。問題の一つは、食糧の偏在にある。

経済力のある国々には様々な食糧が集まり、消費されずに大量廃棄されることも少なくない。一方で、アジアやアフリカなどの開発途上国では、約八億人が栄養不足を訴えている。この数は、途上国人口の18%に当たり、十五年前の30%に比べると減っている。とはいえ、今後途上国

食糧不足で緊急援助を必要とする36の国・地域



における人口増加を考えると、「今のままでは二〇一五年には依然として六―七億人の栄養不足人口が存在する」と、FAOは予測する。

■食糧と緊急援助

FAOが六月にまとめた報告書

「食糧作物と不足」によれば、今年五月末までに、極度の食糧不足で緊急援助が必要な国として、アフリカやアジアを中心に三十六の国・地域が指定された。

アフリカ地域では、「アフリカの角」と呼ばれる東アフリカの

チオピア、ソマリア、エリトリアを中心にする不作で飢饉が発生、千六百万人が苦しんでいる。特に、エチオピア東部と南部の牧畜地帯では食糧不足が深刻で、死者が増加している。家畜が死んで、多くの家族は穀物の種子などを食べて飢えをしのいでいるため、農業生産回復の見通しは明るくない。今後この状況が続けば、八四年の大規模な飢饉を上回る可能性も高まっている。

アジア・中東では、アフガニスタン、モンゴル、北朝鮮、東ティモールなどで、ここ数年、慢性的な食糧不足が繰り返されている。アフガニスタンでは、干ばつで

食糧

人口不足栄養の「半減」遅れる？

FAOが警告

【ローマ支局16日】国連食糧農業機関(FAO、本部ローマ)は十六日、「世界の食糧不安情勢20

小麦と大麦がほぼ壊滅状態で、数百万人が危機的状況に直面している。今年の穀物生産量は、昨年の44%減と推定され、大幅な穀物の輸入増が必要とされている。モンゴルは三十年ぶりの厳寒に見舞われ、多数の家畜が死んだ。二百七十万の牧畜民の四人に一人の食糧供給を脅かした。中でも、女性や子供を中心に栄養不足が深刻化した。

これらの地域での飢饉の要因は、干ばつ、洪水など自然災害だけではない。人口増に食糧生産が追いつかないという構造的な問題に加え、内戦や経済問題などが絡み合い、犠牲者を増やしている。

(読売新聞 二〇〇〇・十五)

00」と題する年次報告書を公表し、食糧事情改善が計画通り進まず、世界の栄養不足人口を二〇一五年までに約半分の四億人に削減するとして一九九六年の世界食糧サミットの目標達成が十五年遅れる恐れがあると警告した。

報告書によると世界の栄養不足人口は現在、計八億二千六百万人で、昨年の報告は同水準。現状のままなら一五年の栄養不足人口は

五億八千万人程度までしか減らず、目標達成は困難だとしており、国際社会に紛争終結や持続可能な経済成長へ向けた投資など「決定的、効果的な緊急の行動」を促す内容になっている。

報告書はまた食糧事情により世界各国を五つのグループに分類。

環境

水資源の不足は深刻な地球環境問題

地球環境問題といえば、温暖化やオゾン層の破壊を考える。しかし、現在の人類はもっと深刻ともいえる環境問題に直面している。

水資源の問題である。「湯水のように使う」という表現の通り、季節的な問題はあがるが、日本では水問題に対する関心が薄い。ところが世界に目を向けると、水不足こそ最も早急に手当てが必要な問題になっている。

国連大学の冊子によると、一人当たりの水供給量は一九七〇年ごろの三分の一まで減少したそうだ。このため、安全な飲み水を確

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は全人口の五七%が栄養不足とされ、バングラデシュやアフガニスタン、ソマリアなどと並び最も食糧事情の悪いグループ(計二十三カ国)に分類されている。

(朝日新聞 二〇〇〇・十七)

保することが難しい人の数が十億人を超えているという。二〇二五年になると、この数字が世界人口の三分の二にまで増えるとの予測がある。開発途上地域では、汚染された水が原因で毎年十二億人が病気になる、四百万人の子供が亡くなっている。

中国第二の大河である黄河は、ここ十年ほど毎年のように、乾期になると干上がって水が流れない。ひどい年には年間の三分の二も干上がった状態が続いた。インドのガンジス川も、乾期に水が海まで流れないことがある。世界で

有数の湖であるアラル海は、水不足のために面積が減少し、往時の半分以下になった。

飲み水の不足は、人口の増加や河川などの汚染が原因だ。河川や湖水の枯渇は灌漑（かんがい）による過剰利用が原因と考えられる。ここに挙げた例は一部に過ぎない。

水が無ければ、生物は生きられない。人間も例外ではない。清潔な飲み水の確保は、他の環境問題より緊急性が高い。世界の農業の二〇％近くは灌漑に依存しており、灌漑用水の不足は食糧生産の危機に直結する。国境を越えて流れる川の流域では、昔ながらの水争いが、国家間の紛争の種になっている。

一九九七年の国連総会では、開発途上国の水問題を最優先課題にすることが求められた。このままていくと、水問題が現実の国際紛争を起しかねない。もちろん、人種という視点から見ても「ごすこ」とはできない。水に恵まれた日本人にとって実感は薄いかもしれないが、先進国としてこの問題に対しても、誠意ある取り組みが必要

である。

下水処理技術、循環利用の技術、海水淡水化技術、砂漠の緑化技術など、日本の技術が水不足に悩む人々に役立つ可能性は大きい。これらの技術移転も含めて、日本に何ができるかを十分考え、具体的行動に結びつけたい。

（日本経済新聞 二〇〇〇・十七）

人口

次期事務局長に オベイド氏任命

国連人口基金

【ニューヨーク25日〓都丸修一】

アナン国連事務総長は二十五日、緒方貞子・国連難民高等弁務官の後任にオランダのルベルス前首相（六一）を、また国連人口基金（UNFPA）の次期事務局長にサウジアラビアのオベイド同基金アラブ欧州局長（五五）をそれぞれ任命した、と発表した。二人とも来年一月一日に就任する。

（朝日新聞 二〇〇〇・十二・十六）

WHO

西太平洋の37カ国・地域 「ポリオ根絶」宣言

京都で開催

世界保健機関（WHO）は29日、国立京都国際会館で開催中の西太平洋地域ポリオ根絶京都会議で、日本、中国、オーストラリアなど西太平洋の37カ国・地域からポリオ（小児まひ）が根絶したことを「京都宣言」として発表した。根絶宣言は1994年のアメリカ地域（南北アメリカ大陸）に次いで世界で2番目となった。

同会議では、ワクチンの一斉投与や発症調査の結果、97年3月のカンボジア女児の発症例を最後



に、WHOが基準とする3年間に、同地域の野生株によるポリオの発生がないことを確認した。WHOは、同地域でのポリオワクチン購入費のうち日本の政府開発援助（ODA）が40%を占め、日本の民間団体がワクチンの運搬や調査費負担などに貢献したことを評価、京都で根絶宣言が出されることになった。 【猪狩 淳一】

●ポリオ

ポリオウイルスによる感染症。人間の腸で増殖したウイルスが経口感染し、発症すると発熱の後、下肢を中心にまひが起さる。ワクチンの投与により終生免疫ができ、日本では1980年代以降、自然感染による患者はいない。インドやアフリカを中心に昨年も約6400人の発症報告があり、根絶に数年かかる見通し。

（毎日新聞 二〇〇〇・十三・三十）

中国

一人っ子見直し、二人まで

高齡化に対応

【北京7日】鈴木曉彦】中国国家計画出産委員会の陳勝利スポークスマンは七日、人口抑制のための「一人っ子政策」を二〇一〇年に見直し、二人まで認める可能性を明らかにした。人権尊重の観点から国際的な非難も浴びてきた出産制限の緩和は、急速に進む高齡化に対応する狙いもある。

同スポークスマンによると、一九八〇年から始めた一人っ子政策の結果、一組の夫婦が産む子供は全国平均で現在約一・九人。今後一組の夫婦が子供を二人産むと仮定した場合、二〇一〇年の中国の人口は十三億八千万人、二十一世紀末には十四億五千万人程度と見込まれ、人口増には一応の歯止めがかかったとみられる。

スポークスマンは「一人っ子政策を始める時、この政策は一世代

(約三十年間)を対象に実施することになっていった。もともと二〇一〇年ごろに見直す予定だった」

中国

一人っ子政策逃れと出稼ぎの激増

国勢調査が難航

【北京11日】山本秀也】中国全土で十年ぶりとなった国勢調査が難航している。出稼ぎ人口の激増など市場経済の下で進んだ社会の変化に従来型の調査が追いつかないためだ。香港に隣接する広東省などでは、十一日から調査期間を延長して国民に協力を訴える異例の事態となった。

五回目を迎えた国勢調査は、六百万人の調査員を動員して今月一日から十日間の予定で進められてきた。中間調査の行われた五年前には中国の人口が十三億人を突破しただけに、今回の調査は二十一世紀の地球人口の動態とも絡んで注目されている。

政府側を悩ませているのは地方からの出稼ぎ組だ。広東省東莞市では「人口の四人に三人が出稼ぎ

と話した。

(朝日新聞 二〇〇〇・十一・八)

国勢調査が難航

組(地元紙・羊城晚報)ときれ、都市部で就労や居住に必要な手続きをしないケースがかなりの比率に上る。また、内陸の農村部などの調査では「一人っ子政策」で知られる人口抑制策の網を逃れて生まれ、戸籍を持たない子

供の扱いがやはり頭痛のタネだ。難航を見越した政府は五日、調査の過程で発覚した違法就労や超過出産には罰金を科さないなどを発表して調査に応じるよう国民に呼びかけた。また、戸籍を持たない子供に関しても、調査と引き換えに戸籍の作成に応じるよう通達を出すなど、中国政府としては最大限の忍耐を発揮して精度向上を図っている。

行政の側でも、湖北省武漢市で死亡者が戸籍では存命扱いだったケースが約九千件も発覚するなど、問題がポロポロ出ている。(産経新聞 二〇〇〇・十一・十二)

経済

負担増えるが生産性上げれば……

人口減でも豊かに

大蔵省グループが少子高齡化の未来試算

大蔵省財務総合政策研究所の研究グループは16日、少子高齡化の進展と日本経済に関する研究で、「日本人は人口が減っても豊かになれる」との試算を明らかにし

た。労働生産性の伸び率を米國並みの2%に高めることが出来れば、50年後に社会保障と税金の負担が4倍に増えても、所得は2.5倍になるため可処分所得(手取

り収入)は2倍近く増えるという。少子高齢化は、一般論からいえば、働き手の減少と同時に、年金や医療の社会保障負担も増え、経済成長にマイナスの影響を与える。試算では、1990年代の米国が平均1.9%の生産性向上を果たしたことを参考に、日本でも同0.5%から98〜2025年度は2%、25〜50年度も1.5%が可能とした。

これに伴い、労働力人口1人当たりの年間所得は、1998年度の449万円から2050年度に

◆将来の所得と負担◆			
年度	1998年度	2025年度	2050年度
年総人口	12649万人	12091万人	10050万人
労働力人口	6790万人	6045万人	4776万人
国内総生産	497兆円	756兆円	866兆円
所得	449万円	768万円	1114万円
負担	119万円	296万円	479万円
可処分所得	330万円	471万円	635万円

注) 98年度は実績。所得～可処分所得は労働力人口1人当たり。

は2.5倍の1114万円に増加。社会保障と税金の負担額を差し引いても、可処分所得は330万円から635万円に増え、金融資産も50年度には国民1人当たり2814万円に達するという。

1人当たりの住宅面積は43年には米国(64平方メートル)を追い抜き、東京圏の鉄道の混雑率は輸送力増強を無視しても「体が触れ合う

環境 生態系への踏みつけ面積を計算 エコロジカル・フットプリントで考える指標に

日常生活が環境へ及ぼす負荷を、面積で表す指標「エコロジカル・フットプリント」が注目されている。食べ物なら、実際に消費している食糧を得るのに必要な畑や牧場、海の面積などを丹念にはじき出す。地球温暖化防止を話し合う国際会議がオランダのハーグで開会中の折、現在の暮らしを見つめるきっかけにできるかもしれない。

エコロジカル・フットプリントとは、経済活動による生態系への

が、新聞は読める(180%)から「肩は触れ合う程度で新聞は楽に読める(150%)程度に改善するという。

膨大な財政赤字などは試算には反映されていないが、同グループは「選択と決断次第で達成可能で、決して楽観的な試算ではない」としている。【高橋 秀郎】(毎日新聞 二〇〇〇・十一月十七)

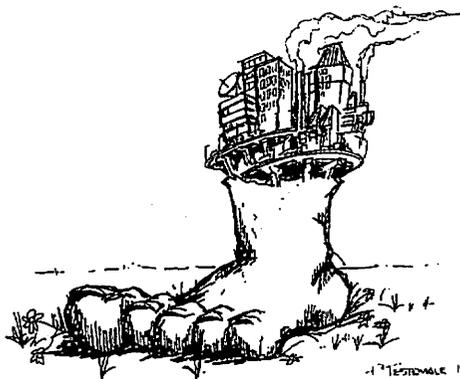
踏みつけ面積のこと。衣食住にわたる今の生活レベルを維持するには、どれだけの広さが必要かを地域ごとに計算する。食べ物以外にも、エネルギー消費によって発生する二酸化炭素を吸収してくれる森林の面積なども換算される。

カナダのブリティッシュ・コロンビア大教授のウィリアム・リースさんが9年前、同大学院生(当時)のマティース・ウェナゲルさんと考案、札幌大助教授(エコロジカル経済学)の和田喜彦さん

らによって日本に伝えられた。昨年版の環境白書や今年の東京都の環境白書などでも紹介されている。

この指標に基づいて計算すると、耕作地など実際に人間に恵みをもたらししている地球の面積は1人当たり2.01畝。ところが、食糧やエネルギーの多くを輸入に頼る日本人は、東京ドームの面積に匹敵する4.15畝を一人当たりで使っている計算になる。日本人全体だと5億1200万畝で、国土

エコロジカル・フットプリントのイメージ図(P・テストイメールさんの作)



の14倍に当たる面積になる。ちなみにインドは一人当たり0.4畝。

海外依存度のほか、便利さを求めるために新たに生じるエネルギー消費量など、日本人が目につかないところで引き起こしている環境負荷をも浮かび上がらせてくれる。

和田さんによると、トマト千トンを生産する場合、畑の面積では露地栽培が18-12畝必要なのに対し、温室栽培なら2畝で済む。ところが温室に使う天然ガスや化学肥料など、投入する資源まで考慮に入れた生態系の踏みつけ面積で見ると、露地が49-37畝なのに対し温室は760-613畝と、温室の方が環境負荷が高いという結果が出た。

東京精華大教授(生活環境論)

の山田国広さんは「国内でも都市と地方、単身世帯と家族の多い世帯で環境負荷がどれぐらい違うかなど、もっと多くのデータがまとまれば、環境への関心もさらに高まるだろう」と話している。

(読売新聞 二〇〇〇・十一月二十二)

WHO 世界24億人 下水なし 年220万人 下痢で死亡

水道などの「衛生的な水道システム」の恩恵にあずかれず、うち一億人は家庭で上水道の供給を受けていない。下痢に苦しむ症例が世界中で年間四十億ケースもあり、五歳以下の乳幼児を中心に二百二十万人が下痢が原因で死んでいるという。

また、二十四億人のうち約八割はアジアに集中し、とくに人口の多い中国とインドの農村部で十年前と比べほとんど改善されていない点が指摘されている。

(朝日新聞

二〇〇〇・十一月二十三)

人口 人口問題、日本が指針に サディックUNFPA事務局長の講演

国連人口基金(UNFPA、本

部・ニューヨーク)は1969年

に設立された。私は71年から基金本部に勤務し、87年に就任した事務局長職を今年末に退任する。70

年に38億人だった世界人口は99年に60億人を突破したが、人口分野での国際的な取り組みはさまざま

な成果を上げた。

69年当時に比べ、世界全体の平均寿命は20歳延び、家族の構成員数は半分になり、人口増加率は鈍化した。家族計画が普及し、女性の教育や社会進出が進んだ。30年

間の国際的な取り組みが成功した理由は、人間の数ではなく、個人

に政策の重点を置いたことだ。人口問題とは人間を中心とする対応が必要な問題であると教えられた。

カイロで94年に開かれた国際人口開発会議以降は、「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康と権利)」という概念が我々の指針になった。個人の権利と地球規模で人口増加を抑制する必要性との間に矛盾はない。経験や調査から、女性も男性も選択が可能ならば、子供の数を親の世代よりも少なくしたいと望んでいることが明らかになった。

先進国の人口増加は鈍化あるいは安定しているが、開発途上国では年間7800万人増え続けている。増加は今後10年間続き、それから増加傾向は衰えていくだろう。

日本などの工業国では出生率の低下と高齢化が進んでいる。高齢者の需要に 대응することが緊急の課題となり、それは社会保障や保健サービスの抜本的な改革を意味する。

だが、大半の国にとって高齢化よりも、世界人口の半数を占める

25歳未満の若者への対応が求められている。ほとんどの国で結婚年齢が上がっているが、多くの若者が婚前性交渉を行っている。望まない妊娠やHIV（エイズウイルス）を含む性感染症を背負う10代の割合は上昇している。

世界人口の変化として、途上国での人口増加や都市化がある。貧富の差は国家間、国家内で広がり、貧しい人々の多くは女性である。女性に対する差別や暴力は、人権や開発の成果を後退させる。どの国でも男性は、性差別や不平等を当然視する。男性が女性の平等の追求に協力するとき、両者が開発の果実を享受することができらるだろう。

カイロ会議での合意は世界的に受け入れられたものの、拠出される資金は目標を下回っている。オランダは今年、日本に代わり、国連人口基金へ最大の拠出金を提供したが、日本が首位に返り咲くことを期待する。

途上国への援助は、日本にとっても有益。日本の政府、国会議員、市民組織は人口問題の解決のために、専門的知識や資金を提供

してきた。急速な工業化や出生率と死亡率の短期間での低下を實現した日本は、歴史的な経験を他国と分かち合える。日本の経験と政策対応は将来への貴重な指針となるだろう。

【11月28日の来日講演より。訳・生長 恵里】
（毎日新聞 二〇〇〇・十二・二）

中国 「人口見通し」 21世紀半ば、 16億人ピーク

「一人っ子政策」なお続行

【北京19日リ古谷浩一】中国政府は十九日、「中国の二十一世紀の人口と発展」と題した人口白書を発表した。白書は今後十数年間、中国本土の人口が年間一千万人以上の割合で増え続けるとし、「計画生育（一人っ子政策）」による人口抑制目標を二〇〇五年で十三億三千万人以内、二〇一〇年には十四億人以内と設定。さらに二十一世紀の半ばに十六億人近くまで

増加した人口は、その後緩やかな減少傾向を見せるとの見通しを示した。白書は人口増加傾向は短期間には改善できないとした上で、経済が発達する前の労働者人口の大量増加、高齢化社会への突入が、中国の社会保障システムの確立を困難にしていると分析。一人っ子政策とともに教育や医療レベルの向

上なども総合的に進める姿勢を強調した。中国の人口は昨年時点で十二億六千万人に上り、世界人口の約二一％を占める。白書は一九七〇年代末からの一人っ子政策の成果で、三億人分の人口増加をくい止めたとしている。
（毎日新聞 二〇〇〇・十二・二十）

人口 都人口1200万人突破 都心空洞化に歯止め

国勢調査速報値

都は二十日、二〇〇〇年国勢調査（十月一日現在）の速報値を発表した。都内の人口が一千二百万人を突破し、女性が初めて男性を上回った。

東京の人口の移り変わり

調査年	人口	増加率(%)
1920	3,699,428	-
25	4,485,144	21.24
30	5,408,678	20.59
35	6,369,919	17.77
40	7,354,971	15.46
45	3,488,284	-52.57
50	6,277,500	79.96
55	8,037,084	28.03
60	9,683,802	20.49
65	10,869,244	12.24
70	11,408,071	4.96
75	11,673,554	2.33
80	11,618,281	-0.47
85	11,829,363	1.82
90	11,855,563	0.22
95	11,773,605	-0.69
2000	12,059,237	2.43

速報値によると、人口は前回調査（九五五年）より二十八万人余り増えて約一千二百五十九千人（男性約六百二十万六千人、女性約六百三十三万人）。世帯数も約五百四十二万と初めて五百万を超えた。

六五年をピークに減少傾向をたどっていた区部の人口も増え始めた。特に都心部はバブル期の地価高騰のあおりを受け、人口が激減していたが、今回、区部では、品川、北、足立、葛飾の四区を除く十九区で人口が増加。このうち、港、文京、台東、荒川は四十年ぶりの人口増となり、都心部の空洞化によりやく歯止めがかかった。市部の人口も増加数、増加率ともに前回調査を上回り、都内の総人口に占める割合も31・9%となつて、0・4ポイント上昇した。ただ、一世帯当たり人員は0・

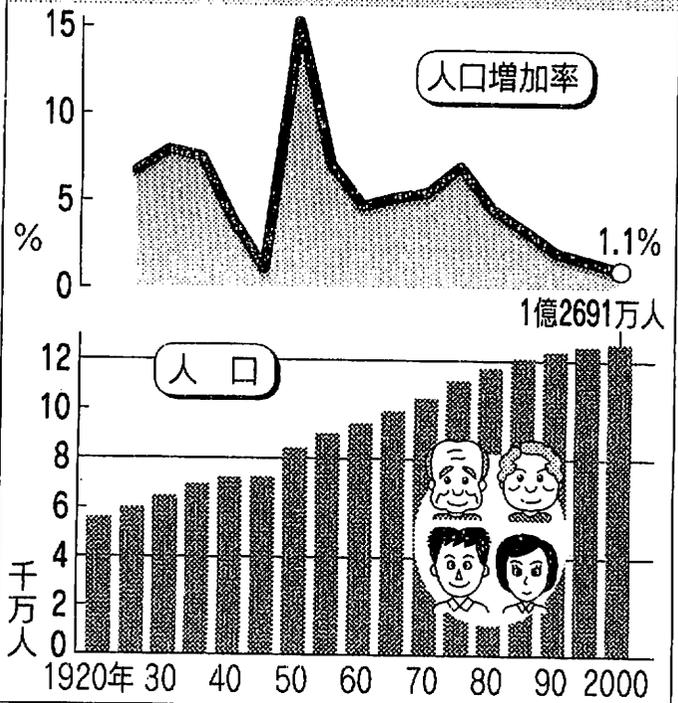
13人減の2・23人。都は「都心回帰の中、少子化や単身世帯の増加も進んでいる」とみている。また、都は国勢調査に合わせ、住居不定のホームレスについても聞き取り調査を実施。五年前に比べ千百六十人増え、四千二百二十三人となった。火山活動が続く三宅村は全島避難中のため、国勢調査の上では人口、世帯数ともにゼロ。人口二百三人の伊豆諸島・青ヶ島村は、愛知県富山村を抜いて全国で最小の自治体となった。(読売新聞 二〇〇〇年十二月二十二日)

人口 日本・戦後最低の伸び 少子化で世界9位に後退

片山虎之助次期総務相(総務庁長官)は二十二日の閣議に二〇〇〇年国勢調査の人口速報値を報告した。十月一日現在の総人口は一億二千六百九十一万九千二百八十八人で、前回の一九九五年調査に比べ百三十四万九千四十二人増えた。過去五年間の増加率は一・一

% (年率〇・二%)で、前回調査に比べ〇・五ポイント低く、戦後最低の増加率となった。出生率の低下などから人口の伸びが一段と鈍化する一方、地域別では東京、名古屋など大都市圏への人口集積が加速、核家族化も進んだ。政府は早急な少子化対策の推進を迫ら

日本の人口と人口増加率



れる。今回の調査をもとに衆院選挙区などの配分見直しも今後の焦点となる。

総人口の内訳は男性が六千二百三十三万八千八百一十一人、女性は約七千七百一十一万六千六百八十四人多い六千四百八十一万五千四百八十六人。日本は世界の総人口の二・一%を占める。国別人口ではバングラデッシュに抜かれ、九五年の世界

世界の人口上位10カ国 (単位：億人)

	2000年	1995年
①中国	12.78	12.21
②インド	10.14	9.34
③米国	2.78	2.67
④インドネシア	2.12	1.97
⑤ブラジル	1.70	1.59
⑥パキスタン	1.56	1.36
⑦ロシア	1.47	1.48
⑧バングラデシュ	1.29	1.19
⑨日本	1.27	1.26
⑩ナイジェリア	1.12	0.99
世界の総人口	60.55	56.66

(注) 順位は2000年の順位

八位から九位に後退した。

人口増加率は八〇年調査以来、五回連続で低下した。一・一％という人口増加率は戦争中の一九四〇―四五年の同水準。晩婚化で出生数が減る一方、老人人口の増加から死亡者数が増えたのが主な原因。九五年度調査では過去五年間に生まれた子供の総数から死亡者数を差し引いた自然増分がおよそ百八十一万人だったが、今回は百三十一万人と五十万人減った。自然増加率は全都道府県で低下した。

少子高齢化現象が明確になったことで、今後は医療や年金問題など社会保障分野での対策確立が急務になる。さらに労働力人口の減少の経済への影響も現実化してきそうだ。

二〇〇〇年調査の日本の人口増加率はドイツ（〇・七％）や英国（〇・九％）を上回ったが、先進国平均の一・四％よりも〇・三ポイント低い水準にとどまった

世帯数は四千七百三万九百五十四世帯で前回比六・六％増。一世帯当たり家族数は二・七人で前回の二・八五人に比べて一段と核家族化が進行した。

都道府県別の状況を見ると、人口が減少したのは二十四道県。減少数が最大だったのは長崎県の二万八千三百九十八人。以下、山口県の二万七千四百三十六人、秋田県の二万四千四百五十二人などが続く。

東京、名古屋、大阪の大都市圏では合計の人口増加数が計百二十二万人に達し、全国の人口増加分の九割を占めた。特に首都圏では東京都が前回の〇・七％減から二・四％増に転じるなど増加した。

国勢調査は五年に一度、全世帯を対象に職業や家族構成を調べられる。今回の公表分はこの中の人口の速報値。確定値は来年十月にまとめる。

（日本経済新聞

二〇〇〇・十二月二十二日）

訂正

本誌No.73（2000年秋号）28頁の写真説明「杏林大学」は「吉林大学」の誤りでした。読者並びに筆者に訂正申し上げます。〈編集部〉

APDA 賛助会員

~~~~~ご入会のお願ひ~~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇％を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っているといつても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪炭採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところにかけています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に陥む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働力不足や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もありません。

これらの根拠は、すべて、人口問題に帰結されます。APDA（アプター）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐるため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金に所得税・公益法人としての特典が受け付けているため、税負担がとらわれています。
  - ◎年刊誌「人口と開発」や雑誌「地球」が送られます。
  - ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。
- 賛助会費 1回 50,000円(年額)
- 免税措置：公益法人は、所得税法施行令第217条 第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に該当する特定公益増進法人です。

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-6-1  
グレイズ新宿南苑203F  
財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)  
TEL 03-3353-2211  
FAX 03-3353-2233

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok — Data —  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全户面谈调查的结果 —  
= 统计编 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries — Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experi-  
ence — (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Bangladesh — (英  
語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発 — 高齢化のアジア的視  
点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义  
的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原动力— 电气 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —  
Regional Development and Population in Japan  
— Trends and Prospects in the 1990s —  
(英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本的区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

#### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— マレーシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Malaysia —  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Viet Nam — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— スリランカ国 —

4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)

5. スライド  
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)  
Living for Tomorrow — Industrial Transition and  
Population in Japan — (英語版)  
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)

Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang —  
(インドネシア語版)

#### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ベトナム国 —

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 — 5ヶ国の比較 —  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
— Comparative Studies on Five Asian Countries —  
(英語版)

(本作品は、1990年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

#### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Philippines — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— バングラデシュ —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Bangladesh — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— インドネシア国 —

4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —  
Population, Development and Environment in  
Japan — Asian Experience — (英語版)

5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 — 統計集 —  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

#### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— スリランカ国 —  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development — Srilanka —  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Philippines — (英語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド  
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)  
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)  
通往目強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan — Kaum Wanita Asia Merambah Jalan — (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Demoratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —  
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド  
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —  
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 — スリランカ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries — Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —  
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド  
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)  
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)  
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本の人口 — (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亞洲妇女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —  
A Warning from the Earth — The Future of Asia,  
Water and Food — (英語版)

来自地球的警告 — 亚洲、水和粮食的未来 —  
(中国語版)

Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan  
Pangan — (インドネシア語版)

## 平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Mongolia— Focus on Tov and Selenge—
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書—中国—上海を中心に  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries —China— Focus on Shanghai—
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—

向着2025年的决断 — 亚洲的人口增长和粮食 —  
(中国語版)

Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機  
— アジア人口を焦点として —  
Water Crisis in the Twenty First Century  
— Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド  
水は生きている — 人口と水資源 —  
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)  
水是有生命的 — 人口与水资源 — (中国語版)  
Air itu Hidup — Penduduk dan Sumber Air — (インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —  
Constraints on Development — Focus China and India —
5. スライド・ビデオ

1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開かれた、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。

9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議』、国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録、1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエーロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

11. 国連食糧農業機構 (FAO) 『リソース・シリーズ 4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。)

12. 『リソース・シリーズ 5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』、1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

13. 『リソース・シリーズ 6 Population Policy in Asia』1998年 (英文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

14. 『リソース・シリーズ 7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』 (和文)

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もま

1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』、1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

2. 『国際人口開発議員会議』、国際人口開発議員会議議事録、1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年 (和文)

(内容: 現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

4. 『国際人口・社会開発議員会議』、国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ 1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年 (和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)

6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo-20 Years of United Nations Population Conferences-", 1996 (英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ 1」の英文版。)

7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

8. FAO / UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、『リソース・シリーズ 3 食料安全保障と人口』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、

評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的な行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

#### 19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム(AFPD)」が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPD大会の報告書（日本語版）。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

#### 20. リプロダクティブ・ライツ・チャート

IPPF(国際家族計画連盟)が作成した「IPPF/ iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

#### 21. 女性のエンパワーメントに向けて

UNFPAのWorking to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Actionの日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議(ICPD)行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

た淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.00008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を發している。)(日本語版著作権取得)

#### 15. 国連人口基金「人類のための環境」(和文)

(内容:国連人口基金出版物Environment for Peopleの日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

#### 16. Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and It's Findings- (英文、一部スペイン語)

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

#### 17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新AFPD議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

#### 18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年

- 10月7日 国際協力フェスティバル2000に本協会が出席。本協会の出版物・ビデオ等を展示、提供（日比谷公園）。
- 10月8日 本協会評議員会ならびに理事会を赤坂プリンスホテルで開催。
- 10月13日 (1)平成13年度事業計画・収支予算(日本財団への助成金申請)  
(2)理事の退任並びに就任  
(3)副理事長の選任並びに評議員の退任及び就任
- 10月16日 農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査―ミャンマー国」現地調査報告会を開催。
- 10月18日 中国国家計画生育委員会主任(大臣)と人口懇役員との昼食懇談会が開催され、広瀬次雄常務理事が出席。
- 10月19日 人口問題協議会主催「21世紀の中国の人口問題と対策」講演者張維慶中国国家生育委員会主任(大臣)の講演会に遠藤正昭業務推進委員が出席。
- 毎日新聞社人口問題研究会定例会に広瀬次雄常務理事の代理として、加藤祐子渉外課長が出席。
- 外務省高須国際協力部長および職員国際機構課長と「地域間国際NGOに対する日本信託基金」について広瀬次雄常務理事、楠本修主任研究員が協議。
- 10月31日 厚生省・国際厚生事業団委託「アジア諸国の高齢化と保健の実態調査」第二回研究会・調査報告会を開催。
- 11月3日 中国・北京市で開催された「中国西部地域の開発と人口に関する中国議員会議」に谷津義男AFPPD議長、星合千春国際課長が出席。
- 11月6日 労働省・雇用能力・開発機構委託調査「アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究―カンボジア国」第2回研究会・調査報告会を開催。
- 11月12日 モンゴル訪日議員団スタディーツアーを開催し、ガンディ議員(団長)を含む4人の国会議員が、人口と開発事情視察のため来日。国立社会保障・人口問題研究所、
- 11月20日 家族計画国際協力財団や厚生省などを訪問。  
また、帯広へ移動し、帯広畜産大学などを視察。
- 11月21日 GII懇談会NGOメンバー・沖縄感染症対策NGO連絡会に、星合千春国際課長と加藤祐子渉外課長が出席。
- 11月22日 プラソップ・ラタナコーン前AFPPD事務総長(タイ)が来所し、広瀬次雄常務理事と懇談。
- 11月27日 プラソップ・ラタナコーン前AFPPD事務総長来所。桜井新AFPPD前議長並びに広瀬次雄常務理事と懇談。
- 11月28日 バラシーラ人口と開発・南南協会・パートナーズ事務局長との懇談会に加藤祐子渉外課長が出席。
- 11月28日 ナフィス・サディックUNFPA事務局長を招き、国際人口問題議員懇談会合同部会を開催。
- 11月28日 国際協力事業団と国際協力総合研修所共催で開催された、ナフィス・サディックUNFPA事務局長講演会に、星合千春国際課長と加藤祐子渉外課長が出席。
- 12月1日 「感染症対策沖縄国際会議」記者レクに加藤祐子渉外課長が出席。
- 12月5日 プラミラ・セナヤケIUPPF事務局次長が来日。堂本暁子JFPF副会長、南野知恵子同副事務総長、小宮山洋子参議院議員と懇談。
- 12月7日 カンボジア国プノンペン市で、インドシナ国会議員セミナー「リプロダクティブ・ヘルス及び持続可能な開発」開催。谷津義男AFPPD議長の代理として広瀬次雄常務理事が参加。楠本修主任研究員が随行。
- 12月9日 タイ国バンコク市で第28回AFPPD運営委員会開催。谷津義男AFPPD議長、広瀬次雄AFPPD常務理事、楠本修AFPPD主任研究員が参加。カンボジアの正規会員国申請の承認、マレーシアのナフシア・ビンティ・オメール議員、キルギスタンのスルタノフ議員が運営委員会メンバーとして承認された。

◇ 二十一世紀を迎えた。

歴史の記念すべき「節目」の新春である。何はともあれ、いま、この地球の上に生きていることに思いをめぐらせ、感謝し、献盃しよう。

◇ 二十世紀は、高度な科学技術の発展、戦争と紛争の明け暮れ、人口爆発と環境破壊など、かつて人類が経験したことのない激動、波乱に満ちた世紀だった。

世紀初頭の世界人口は一六億五〇〇〇万人。そして二十一世紀夜明けにはおよそ四倍の六一億人にふくらんだ。勢いは衰えつつあるとはいえ、途上国での人口増加によって今世紀半ばには九〇億人に達する、という。こうした趨勢の中で先進国、とりわけ日本では深刻な「少子・高齢化」対策に追われている。この mismatch などのように対処していくか。

◇ 二十一世紀の人類の暮らしは、二十世紀後半に比べてより豊かなものになると考えるのは幻想だ。

われわれは、人口問題を原点とした環境、食料、水、エネルギー、HIV/AIDSなどの重荷を背負いながら、さらに問題解決のためグローバルな視点をつけ加えなければ画竜点睛を欠くことになる。

われわれ APDA のモットーは、

For Our Bright Future

For Our Mother Planet にあやむ。

宇宙、地球、すべての生命の歴史を見つめ直し、地球と他の生物と共生する、という確固たる哲学を持つことだ。

浮かれず、嘆かず、前進しよう——

(T・H)

### 表紙の写真説明

#### 古典を未来へ…伝統舞踊

21世紀を迎えたカンボジアの人々の表情は明るい。

ポルポト時代、やわらかい手をもっているだけで銃殺されたという悲惨・暗黒の歴史を持つカンボジア。

ラーマヤナというインド古典に由来する美しい伝統舞踊など幻想に過ぎなかったが、今、彼女たちは輝く未来を夢みて踊り、舞う。

開放されたカンボジアでは、超党派の国会議員が「平和と尊厳を守るため、人口と開発議員連盟を設立し、本格的国づくり動き出した。その動きはお隣のラオスにも伝わり始めている。

不幸な歴史に泣くこれらの国々に、価値ある日本のODA援助が必要なのは言うまでもない。



## 人口と開発・冬季号〈通刊74号〉

2001年1月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所  
財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿1-5-1-3 F  
TEL (03)3358-2211(大代表)  
FAX (03)3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社

あしたのもと  
AJINOMOTO



朝の忘れ物NO.1。

新・生活習慣、  
食べるみそ汁。

「ほんだし」で、

まずは朝から。



いい旅をご一緒に。



今を心に刻む旅 2000-2001

**JAL**

JALフリーダイヤル

国際線予約・案内

ニッポン・ヨクサイ

☎0120-25-5931

国内線予約・案内

ニッポン・ヨクナイ

☎0120-25-5971

電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。